# ROHM Group Integrated Report

2020

ローム株式会社

ローム株式会社
代表取締役社長　社長執行役員

松本 功

## ステークホルダーの皆様へ

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2020年5月11日付けで、代表取締役社長に就任いたしました松本功でございます。

ロームは創業以来「品質を第一とする」との企業目的のもと、常にチャレンジ精神を持って難題に取り組み、成長を続けてまいりました。自動運転の実現、AIの進化など、社会におけるエレクトロニクスの位置付けが大きく変わる中で、今後もチャレンジ精神をもって、改革を続けていきます。

折しも、新型コロナウイルス感染症の影響で、世界経済全体が混乱の渦の中にあります。次なる成長に向けて、お客様の求める商品の開発とモノづくりで顧客満足度を高めること、新型コロナウイルスという難局を乗り越えること、この二つの大きな課題に、不退転の決意で取り組んでまいります。

株主の皆様には引き続きご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

松本 功

## 企業目的

われわれは、つねに品質を第一とする。
いかなる困難があろうとも、
良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、
文化の進歩向上に貢献することを目的とする。

## 経営基本方針

社内一体となって、品質保証活動の徹底化を図り、
適正な利潤を確保する。
世界をリードする商品をつくるために、あらゆる部門の
固有技術を高め、もって企業の発展を期する。
健全かつ安定な生活を確保し、
豊かな人間性と知性をみがき、もって社会に貢献する。
広く有能なる人材を求め、育成し、
企業の恒久的な繁栄の礎とする。

## 経営ビジョン

パワーとアナログにフォーカスし、
お客様の“省エネ”・“小型化”に寄与することで、
社会課題を解決する

## 2020年度/2021年度 社長方針

1.チャレンジを促す企業風土への改革
2. パワーとアナログを中心に、より多くのお客様の
付加価値を上げる新商品を開発し、売上を向上させる
3. 海外のお客様への売上と利益を飛躍的に向上させる
4. 材料手配からお客様のもとへ商品を提供するまでの
サプライチェーンを最適化する
5. モノづくり改革による品質の向上とBCM体制を強化する
6. 社員が活き活きと働ける環境を整える

# 編集方針・目次

## ■ 編集方針

ロームは、「品質を第一」に、ステークホルダーの皆様の期待に応えられる製品を提供し、文化の進歩向上、社会の発展の貢献することを「企業目的」に掲げています。ここでいう「品質」とは、製品性能、コスト、デリバリー、サービスといった「製品品質」に加え、企業におけるCSRを「経営品質」と捉え、SDGs達成への貢献を通じて、グループの継続的な成長と社会の健全な発展を目指しています。
この報告書は、これまでのロームの歩みや成果・課題を振返り、今後の企業価値を向上させるために、財務・非財務情報や事業に直結するSDGs・ESGなどへの取り組みと進捗をステークホルダーの皆様に統合的に報告することを目的としています。

**報告対象組織**　ローム株式会社およびロームグループ各社（国内・海外関係会社）

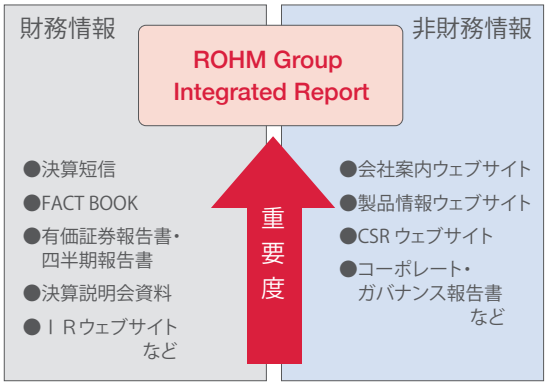
**報告対象期間**　2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）

**発行時期**　2020年9月

**参考にしたガイドラインなど**　国際統合報告評議会(IIRC)の「国際統合報告フレームワーク」

### 他の報告媒体との関係

**〈ウェブサイト〉**




この報告書は、財務情報と非財務情報の中で重要度の高いものをまとめています。

**〈財務情報〉** https://www.rohm.co.jp/investor-relations

**〈非財務情報〉** [CSR関連情報] https://csr.rohm.com/jp/

[その他ロームグループ関連の情報] https://www.rohm.co.jp

[会社案内] https://www.rohm.co.jp/company

### 会社概要

| | | | |
|---|---|---|---|
| 商　　号 | ローム株式会社 / ROHM Co., Ltd. | 設立年月日 | 1958（昭和33）年9月17日 |
| 本社所在地 | 〒615-8585<br>京都市右京区西院溝崎町21<br>TEL（075）311-2121<br>FAX（075）315-0172 | 資　本　金 | 86,969百万円（2020年3月31日現在） |
| | | 代　表　者 | 代表取締役社長 社長執行役員　松本 功 |
| | | 売　上　高 | 連結 362,885百万円（2020年3月期） |
| | | 社　員　数 | 連結 22,191人（2020年3月31日現在） |

## ■ 目次


**ロームの概要**

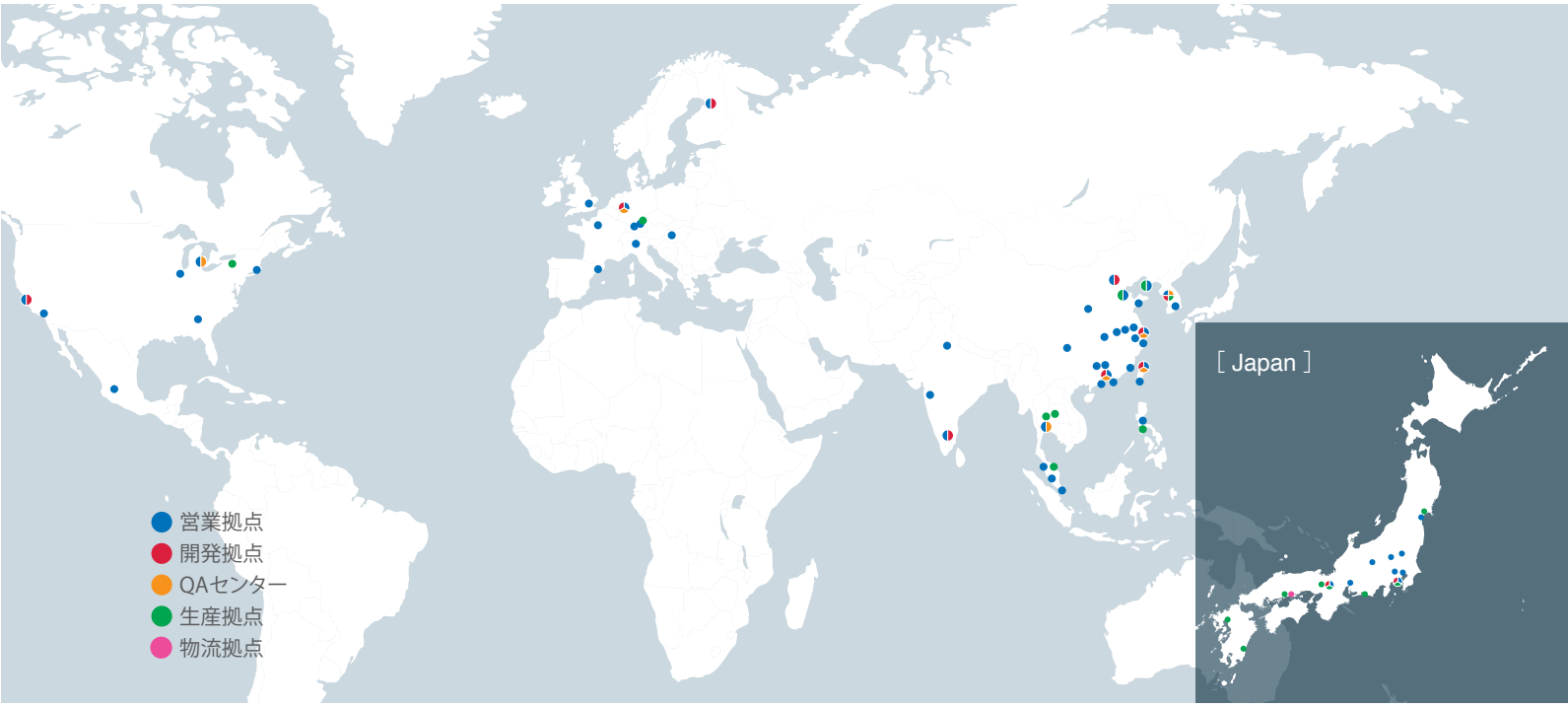
01 ステークホルダーの皆様へ
02 企業目的・経営基本方針・経営ビジョン・社長方針
03 編集方針・目次
04 ロームグループネットワーク
05 ロームの歩み
07 高品質・安定供給を支えるロームのビジネスモデル
09 製品ラインアップ
11 主要財務データ
13 主要非財務データ

**価値創造への取り組み**

15 トップメッセージ
19 ロームの価値創造サイクル
21 ロームのキーテクノロジー
25 品質への取り組み
27 経営戦略としてのCSR/CSV

# ロームグループネットワーク






## [ Global ]

### 主要営業拠点

| | |
|---|---|
| ASIA | ROHM Semiconductor Korea Corporation<br>ROHM Semiconductor (Beijing) Co., Ltd.<br>ROHM Semiconductor (Shanghai) Co., Ltd.<br>ROHM Semiconductor (Shenzhen) Co., Ltd.<br>ROHM Semiconductor Hong Kong Co., Ltd.<br>ROHM Semiconductor Taiwan Co., Ltd.<br>ROHM Semiconductor Singapore Pte. Ltd.<br>ROHM Semiconductor Philippines Corporation<br>ROHM Semiconductor (Thailand) Co., Ltd.<br>ROHM Semiconductor Malaysia Sdn. Bhd.<br>ROHM Semiconductor India Pvt. Ltd. |
| AMERICA | ROHM Semiconductor U.S.A., LLC<br>LAPIS Semiconductor America |
| EUROPE | ROHM Semiconductor GmbH |

### テクニカルセンター

| | |
|---|---|
| ASIA | Korea Technical Center<br>Beijing Technical Center<br>Shanghai Technical Center<br>Shenzhen Technical Center<br>Taiwan Technical Center<br>India Technical Center / India Design Center |
| AMERICA | Americas Technical Center (Santa Clara) |
| EUROPE | Europe Technical Center<br>Finland Software Development Center |

### QA センター

| | |
|---|---|
| ASIA | Shanghai QA Center / Shenzhen QA Center<br>Taiwan QA Center / Korea QA Center<br>Thailand QA Center |
| AMERICA | Americas QA Center |
| EUROPE | Europe QA Center |

### 生産拠点

| | |
|---|---|
| ASIA | ROHM Korea Corporation<br>ROHM Electronics Philippines, Inc.<br>ROHM Integrated Systems (Thailand) Co., Ltd.<br>ROHM Semiconductor (China) Co., Ltd.<br>ROHM Electronics Dalian Co., Ltd.<br>ROHM-Wako Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.<br>ROHM Mechatech Philippines, Inc.<br>ROHM Mechatech (Thailand) Co., Ltd. |
| AMERICA | Kionix, Inc. |
| EUROPE | SiCrystal GmbH |

## [ Japan ]

### 営業拠点

| | | |
|---|---|---|
| 京都 | 名古屋 | 西東京 |
| 東京 | 宇都宮 | 仙台 |
| 横浜 | 松本 | 高崎 |

### テクノロジーセンター

京都テクノロジーセンター（本社）
京都テクノロジーセンター（京都駅前）
横浜テクノロジーセンター

### 生産拠点

ローム株式会社
ローム浜松株式会社
ローム・ワコー株式会社
ローム・アポロ株式会社
ローム・メカテック株式会社
ラピスセミコンダクタ株式会社
ラピスセミコンダクタ宮城株式会社
ラピスセミコンダクタ宮崎株式会社

### 物流拠点

ローム・ロジステック株式会社

**ESG課題に向けた取り組み**

31 コーポレートガバナンス
34 リスクマネジメント
35 環境への取り組み
39 人財マネジメント・働き方改革
41 ダイバーシティ＆インクルージョン・地域社会への貢献
43 責任ある調達（CSR調達）
43 労働安全衛生
45 コンプライアンス
46 情報セキュリティ
47 文化支援活動

**財務データ**

49 11年間の主要財務データ
51 連結貸借対照表
53 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
54 連結キャッシュ・フロー計算書

# ロームの歩み

## 会社の流れ

● 高品質・高信頼な製品の供給　　● 安定供給を支える生産体制の整備

### 1954
**創業**

物置になっていた京都の町屋で、ロームの前身となる東洋電具製作所を創業（京都市上京区）

### 1966
**企業目的制定**

ロームでは、モノの質、人の質、行動の質。品質はすべてにあると考えています。「品質第一」の精神は今もなお、ローム社員一人ひとりに根付いています。

### 1971
**日系企業で初めて米・シリコンバレーに進出**

### 1976
**社長賞のスタート**

トランジスタのダイボディング工程のコストダウンを実現した社員に初の社長賞を贈呈。1979年には式典化。現在も続く社長賞は社員のモチベーション向上に大きく寄与しています。

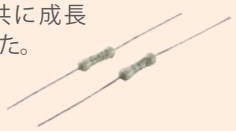
### 1979
**総合部品メーカー「ローム」へ**

商標をR.rohm(アール・オーム)からROHM(ローム)に変更。半導体の売り上げが抵抗器の売り上げを上回ったのを機に、商標を変更。看板や本社の壁などもブルーに統一。

## 製品開発と社会の潮流

### 1954
**抵抗器の実用新案成立**

大幅な小型化を実現した「平行リード型固定抵抗器の実用新案を取得。トランジスタラジオの大ブームと共に成長を始めました。

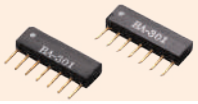


### 1967～
**半導体への進出**

巨額の投資を必要とするICへの進出は当時の規模からすると無謀ともいえるものでした。その中で、1968年についにローム初の半導体商品となる「N4」「P4」と名づけられたダイオードアレイが完成。

### 1971～
**ローム初のIC商品化**

カセットテープレコーダー用のオーディオプリアンプがローム初のICとして量産されました。



### 1976
**世界初角型固定抵抗器を商品化**

電子部品の小型化・高機能化に大きく寄与しました。

### 1984
**半導体レーザー実用化**

CDプレーヤーのピックアップ用に広く採用されました。

民生機器メーカーの需要に応えたカスタム製品の生産 → 世界的なIC需要の高まり

## エレクトロニクスの歴史

1950年代 トランジスタラジオ

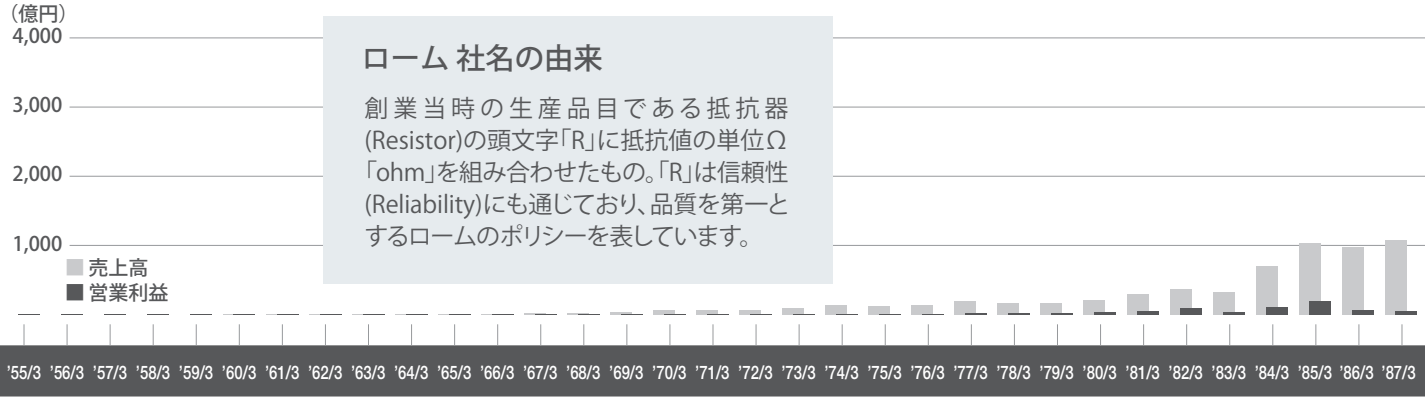
1960年代 カラーTV

1970年代 ポータブルカセットオーディオ

1980年代 VTR / CDプレーヤー

## 事業拡大の流れ

- 1954年12月 東洋電具製作所を創業。炭素皮膜固定抵抗器の開発・販売を開始
- 1958年9月 資本金2,000千円で株式会社東洋電具製作所を設立
- 1966年8月 岡山県に製造会社「ワコー電器株式会社（現ローム・ワコー株式会社）」を設立（以後国内各地に製造拠点を設置）
- 1970年8月 米国カリフォルニア州に販売会社「ROHM CORPORATION」を設立（以後世界各地に開発・製造・販売拠点を設置）
- 1970年10月 半導体工場を建設
- 1983年11月 大阪証券取引所市場第二部に上場




### ローム 社名の由来

創業当時の生産品目である抵抗器(Resistor)の頭文字「R」に抵抗値の単位Ω「ohm」を組み合わせたもの。「R」は信頼性(Reliability)にも通じており、品質を第一とするロームのポリシーを表しています。

## ● デジタル社会を高い技術力で支える

### 1990～

**1994 ISO9001取得**
**1996 ISO14001取得**
**2004 IATF16949取得**

品質マネジメントシステムの構築によって、品質保証体制の基盤を確立しました。全社品質改善の推進として、「つくり込み品質の向上」「顧客満足の向上」を目的としたローム独自の手法を開発し、大幅な品質改善を実現しました。

### 2009

**新ブランドロゴを導入**

創業50周年を機に新ロゴを導入。四角い形は半導体を、赤はベンチャー精神を表しています。新しいことに果敢に挑戦していく企業風土は、創業時から変わらないロームの強みです。

### 1990～

**「カスタムICのローム」デジタル機器市場で成長**

AV機器、デジカメ、携帯電話、パソコンなどのデジタル機器市場にカスタマイズしたICの採用が増加しました。

### 2000～

**新素材であるSiCへの注力**

次世代の半導体材料SiCでのSBD、MOSFETの基礎研究を開始しました。

### 2010

**世界初 SiC-MOSFETの量産を開始**

SiCはSiに比べて電力損失が小さく、高速動作と高温特性に優れており、劇的な省エネと小型軽量化への貢献が期待されています。産業機器をはじめとし、自動車や民生機器などで採用されています。

### 2020

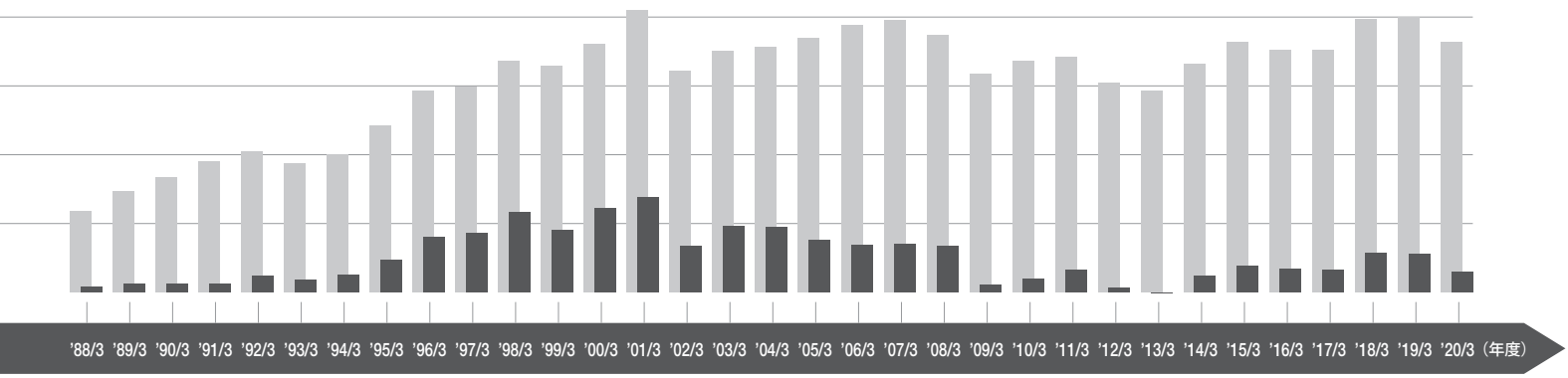
**SiC第4世代 MOSFETの商品化**

第3世代MOSFETより、さらに単位面積当たりのオン抵抗を40%改善し、業界最高水準のMOSFETを開発しました。

環境への配慮意識の高まりから大幅な省電力化に貢献

革新的な生産技術と生産革新による地球環境負荷の軽減

- 1989年1月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 2008年10月 沖電気工業株式会社から半導体事業部門を買収
- 2009年7月 シリコンカーバイドウエハ製造のドイツのサイクリスタル社（SiCrystal AG）を買収
- 2009年11月 MEMS加速度センサ製造の米国のカイオニクス社（Kionix, Inc.）を買収



# 高品質・安定供給を支えるロームのビジネスモデル

半導体・電子部品は、「産業の米」とも言われており、例えばスマートフォン1台に、数百個に及ぶ電子部品が使われています。エレクトロニクス製品が、世界中でなくてはならない存在となっている中、使われている電子部品の数は、天文学的な数字になります。ロームは企業目的に「品質第一」を掲げ、自動車や社会インフラなど、人々の命や生活基盤を支えています。

## 高品質

ロームの生産システムは、独自の品質保証体制に基づく自社開発の生産設備が数多く使われています。1日に大量の製品が生産される、その品質を高めるには、自社工場における技術開発と、品質保証体制が不可欠だと、ロームでは考えています。

## 安定供給体制

ロームは、垂直統合型ビジネスモデルにより、お客様への安定供給を実現しています。市場の変化やお客様の多様なニーズに対応して、柔軟な生産体制を維持するために、自社開発を中心にした一貫生産システムが活かされています。

### 原材料からのこだわり

シリコンのインゴット引き上げからウエハを製造

ローム・アポロ株式会社

シリコン原石

### 内製フォトマスク

ICチップデザインのレイアウトからフォトマスク製造まで一貫した品質管理で高品質を追求

Si
シリコン

Silicon Ingot

CAD

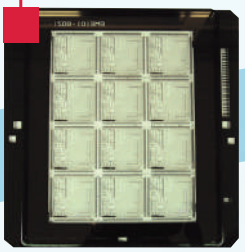
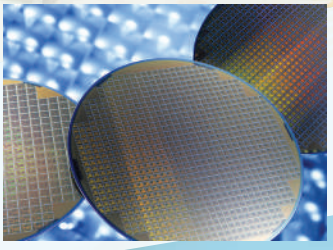
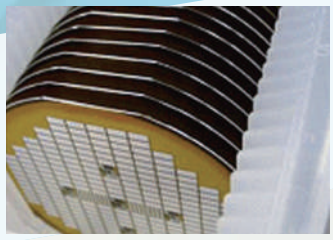


Photo Mask





Wafer Process

SiC
シリコン
カーバイド

## ウエハ工程

本社工場

IC S Tr LED LD SiC

滋賀工場

Tr Di IGBT

ローム浜松

IC LED

ローム・ワコー（岡山）

IC Di LED LD

ローム・アポロ（福岡）

IC Tr Di SiC S Tc

ラピスセミコンダクタ宮城

IC

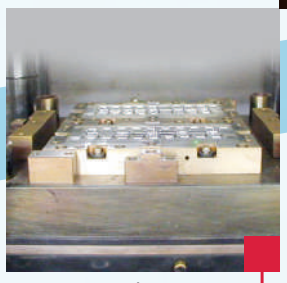
ラピスセミコンダクタ宮崎

IC S Di IGBT SiC

## 強いBCP対応力

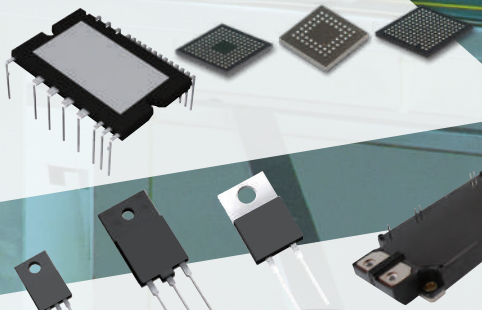
ロームは、組立工程の省人化生産システムやフレキシブル生産ラインの開発を進めています。また、ロームグループの生産ネットワークに加えて、OSATへの生産委託も進めています。市場ニーズの変化や有事に直面した場合でも、顧客への供給責任を果たす供給体制を構築していきます。

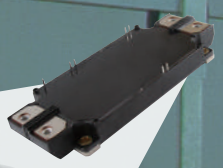
OSAT：Outsoursed Semiconductor Assembly & Test


Die / Mold

Frame

Assembly Line


Packaging


Module

### 内製金型・リードフレーム

品質つくり込みのため、リードフレーム抜き打ち用の金型、リードフレーム、そして、モールドの金型も内製

## 組立工程

ROHM Korea Corporation
（韓国）
Tr Di SiC IGBT

ROHM Electronics Philippines, Inc.
（フィリピン）
IC S Tr Di R

ROHM Integrated Systems (Thailand) Co., Ltd.（タイ）
IC Tr Di SiC IGBT IPM S R Tc WM

ROHM Semiconductor (China)Co., Ltd.
（天津）
Di LED LD S DP

ROHM Electronics Dalian Co., Ltd.
（大連）
CIS PT S PM

ROHM-Wako Electronics (Malaysia)Sdn. Bhd.
（マレーシア）
Tr Di LED

# 製品ラインアップ

幅広いラインアップを活かして、様々なお客様にソリューションを提案します。

## LSI

### パワーマネジメント / 電源IC

機器の頭脳となるマイコン・CPUに対し、最適な電力を効率良く供給することで、バッテリー駆動時間や機器システムの進化に貢献します。電源ICだけでなく、各アプリケーションに最適化された制御ICを組み合わせ、より高効率かつ高信頼のソリューションも提供しています。

PMIC
（システム電源）

80V高耐圧
DC/DCコンバータ

### モータドライバIC（モータコントローラIC）

世界電力消費量の半分近くがモータで消費されると言われており、エアコンやロボットなど、モータ搭載製品の普及に伴い、消費電力はますます増大すると考えられています。ロームは世界の消費電力削減に貢献するため、モータを効率的に駆動させる高精度のモータドライバICを開発しています。

高耐圧ファン
モータドライバ

絶縁素子内蔵
ゲートドライバ

### 汎用IC

メモリ、オペアンプ・コンパレータ、リセットIC、データコンバータなど、体系化された特性とパッケージのラインアップを取りそろえ、さまざまな機器の高機能化に貢献しています。

用途に適応する豊富な
パッケージラインアップ

### マイクロコントローラ（ローパワーマイコン）

独自のローパワー技術で、業界トップクラスの低消費電力性能を実現しています。家電、産業機器の高信頼化と省電力化に貢献するため、ノイズ・高温環境下に強いタフマイコンシリーズをラインアップしています。

16bitローパワー
タフマイコン

### センサIC

MEMS（微小電気機械システム）技術やフォトニクス技術で構成される豊富なセンサエレメントと、エレメントを活かす最適なASIC（特定用途向け集積回路）を合わせることでさまざまなセンサデバイスを実現しています。

気圧センサ

# 半導体素子

## トランジスタ

世界トップシェアを誇る小信号トランジスタだけでなく、大電力に対応したSi パワートランジスタのラインアップ拡充を進めています。自動車や産業機器からスマートフォンまで、あらゆるアプリケーションの小型化・省電力化に貢献します。

小信号
トランジスタ

MOSFET

## ダイオード

電源回路の2次側整流を行うショットキーバリアダイオードをはじめ、保護用途で幅広く使用されるTVS（過渡電圧抑制）ダイオード、ツェナーダイオードなど、豊富なラインアップでさまざまなアプリケーションの低損失化・高信頼化をサポートします。

TVSダイオード

ショットキーバリア
ダイオード

## ハイパワーデバイス

2010年の量産開始以降、性能において業界をリードするSiCトランジスタ・ダイオード。2020年には独自のダブルトレンチ構造をさらに進化させ、世界最小のオン抵抗特性を実現した第4世代SiC MOSFETの開発に成功。車載インバータなど自動車のさらなる技術革新に貢献していきます。また、既に普及が進んでいるIGBTでも製品ラインアップを強化しています。

SiC MOSFET

SiC ショットキー
バリアダイオード

IGBT

## LED / 半導体レーザー

独自のデバイス技術と精密加工技術の融合により、小型・ハイパワーを可能にしました。直近ではモーションセンサや位置検出センサなどの新規分野の創出に向けて開発を進めています。

高輝度3色タイプ
小型チップLED

測距用センサ
向けレーザー

# モジュール

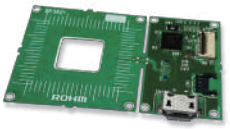
## サーマルプリントヘッド

サーマルプリントヘッドでは、高い信頼性を実現する成膜・実装技術を活用し、レシートプリンタや物流バーコードプリンタなどの市場で業界トップシェアをいただいています。

産業機器向け超高速
サーマルプリントヘッド

## モジュール

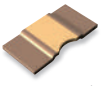
高感度・高信頼性の光センサ、無線通信等の社内各部門との技術コラボレーションにより製品化した複合モジュールの開発を行っています。また、車載・産業機器分野への展開として、より高信頼性ラインの構築に取り組んでいます。


ワイヤレスチャージャーモジュール

# その他

## 抵抗器

創業製品でもある抵抗器では、世界初の角形チップ抵抗器を開発（1976年）するなど、常に業界をリードする開発を進めてきました。車載・産業機器分野に対応する高信頼・ハイパワー品のラインアップを強化しています。


PSRシリーズ

GMRシリーズ
ハイパワーシャント抵抗器

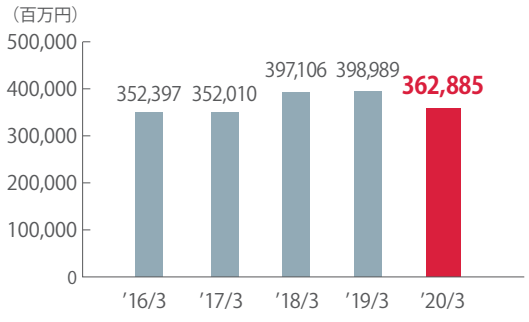
# 主要財務データ

## 2020年3月期 実績

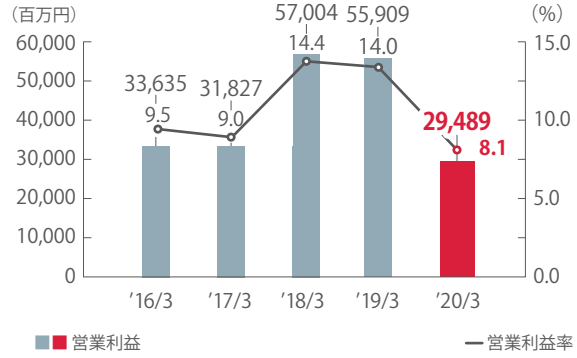
| | | |
|---|---|---|
| 売上高 | **362,885百万円** | |
| 営業利益 | **29,489百万円** | (8.1%) |
| 経常利益 | **35,774百万円** | (9.9%) |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | **25,632百万円** | (7.1%) |

( ) 内は対売上高比率

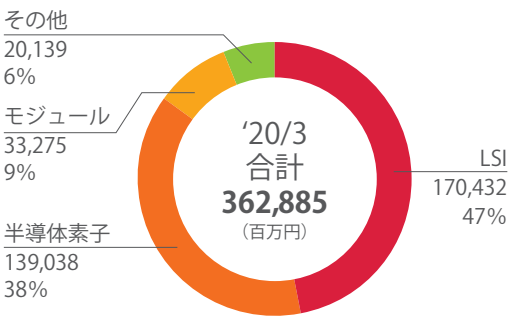
### 売上高



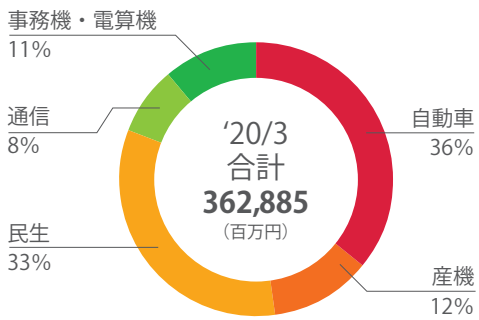

### 営業利益・営業利益率




### セグメント別売上高

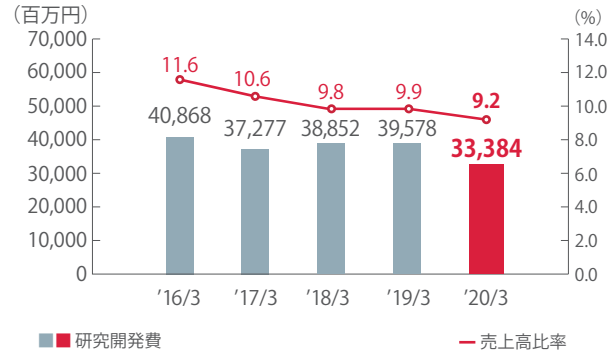



### 用途別売上構成比

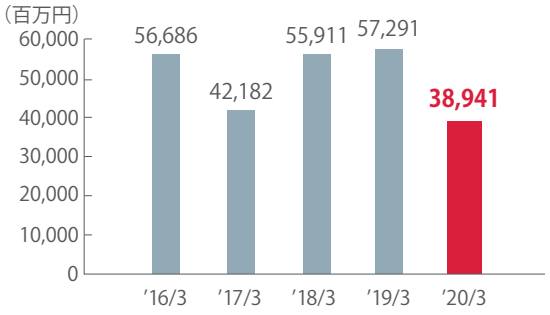



※一部推定を含みます。

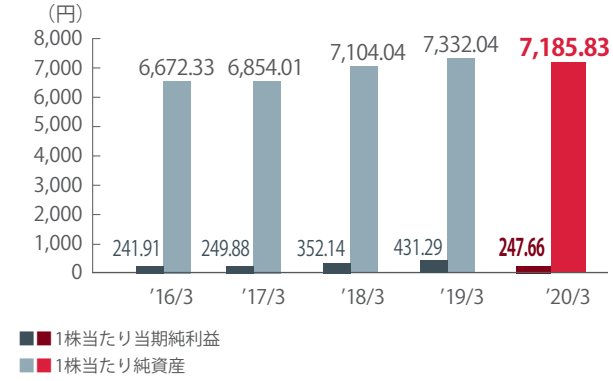
## 研究開発費



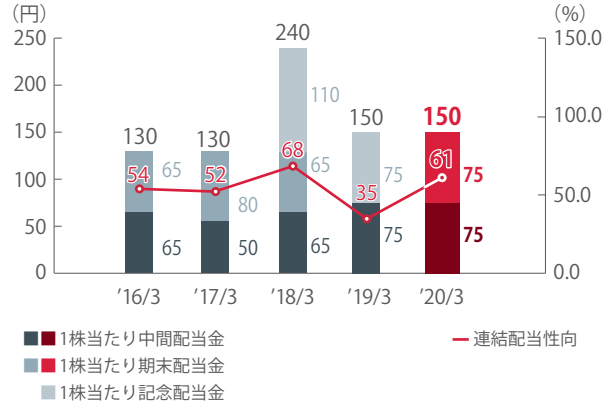

## 設備投資額



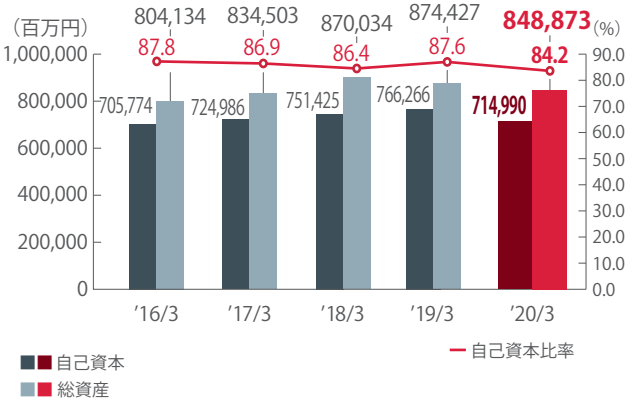

## 1株当たり当期純利益・1株当たり純資産



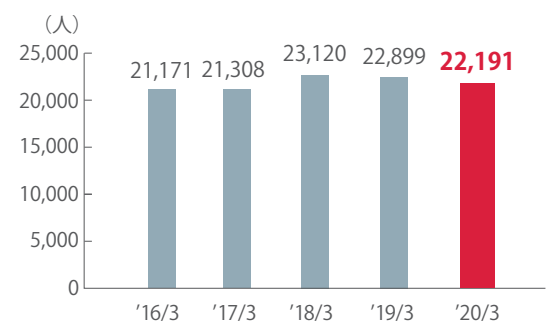

## 1株当たり配当金・連結配当性向




## 自己資本・総資産



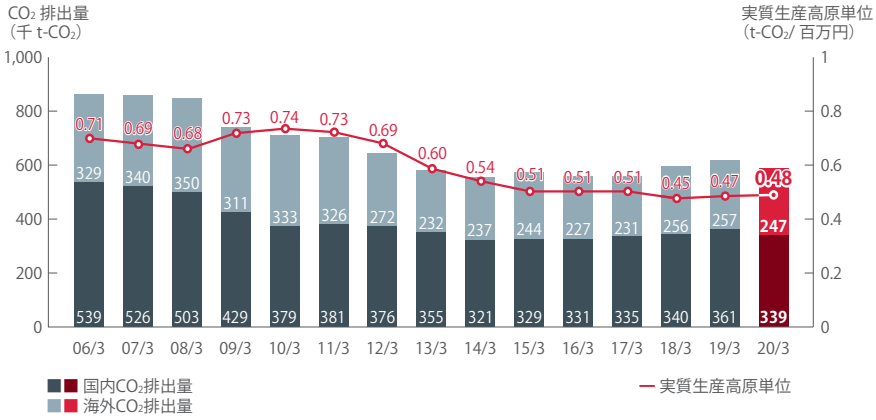

## 従業員数



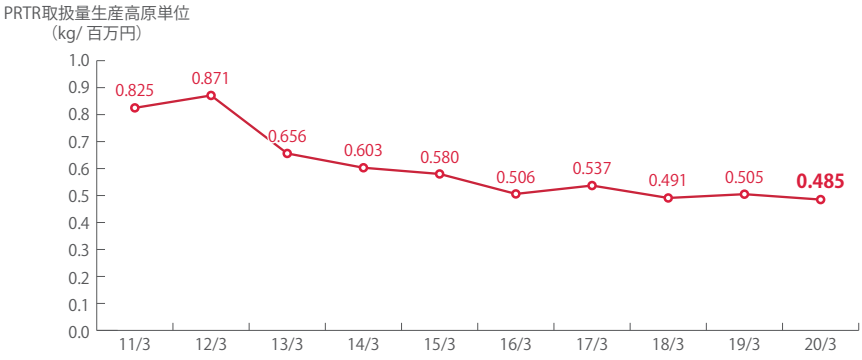

投資家情報ホームページ
https://www.rohm.co.jp/investor-relations

# 主要非財務データ

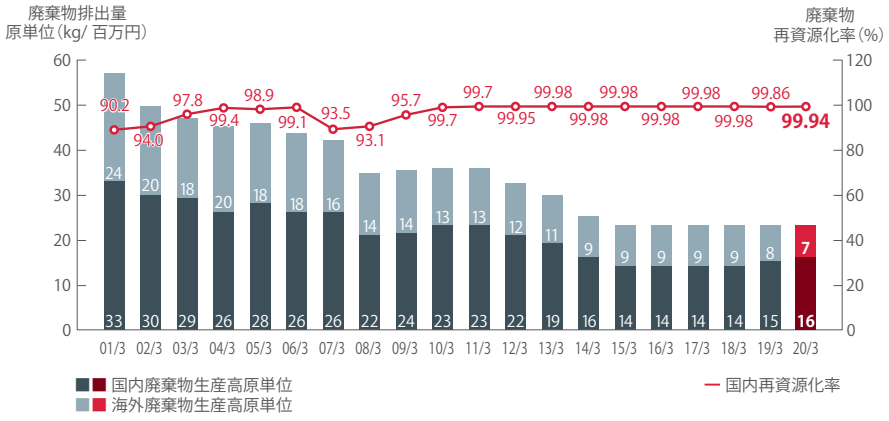
## $CO_2$排出量の削減



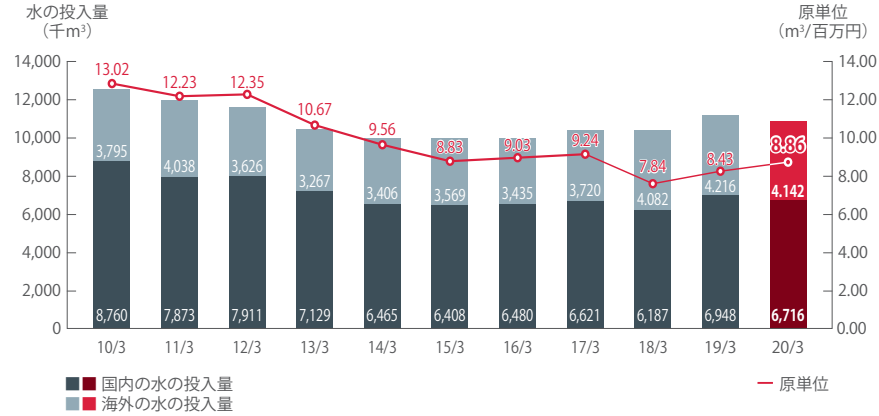

## PRTR取扱量原単位



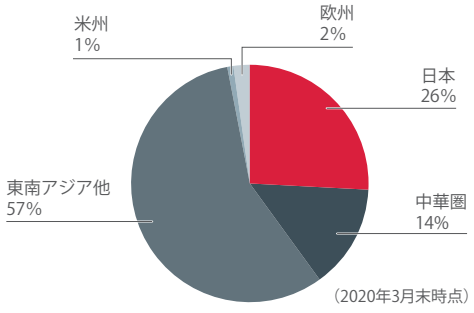

## 廃棄物排出量原単位




## 水の投入量



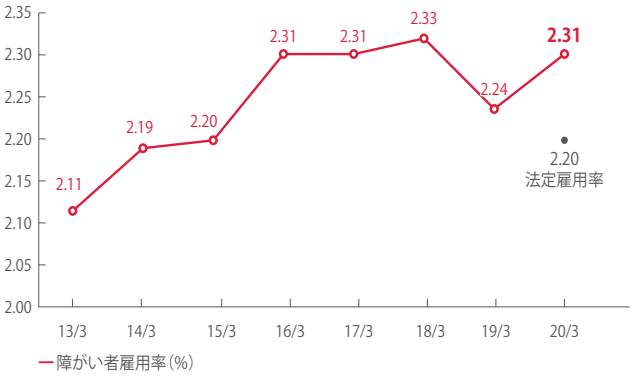
## 地域別従業員の比率



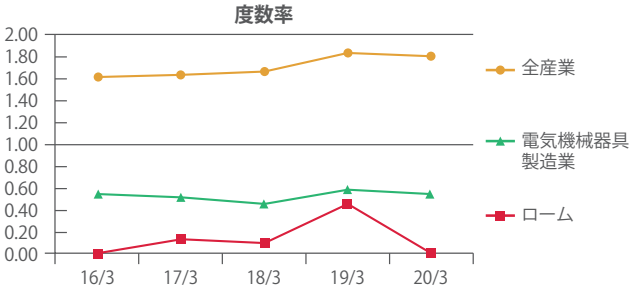

項目別従業員比率
（地域：ロームグループ）

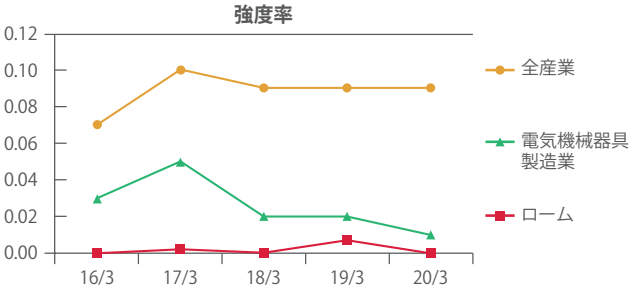
| | |
|---|---|
| 日本 | 5,693 |
| 中華圏 | 3,206 |
| 東南アジア他 | 12,719 |
| 米州 | 196 |
| 欧州 | 377 |
| 合計(名) | 22,191 |

## 障がい者雇用率



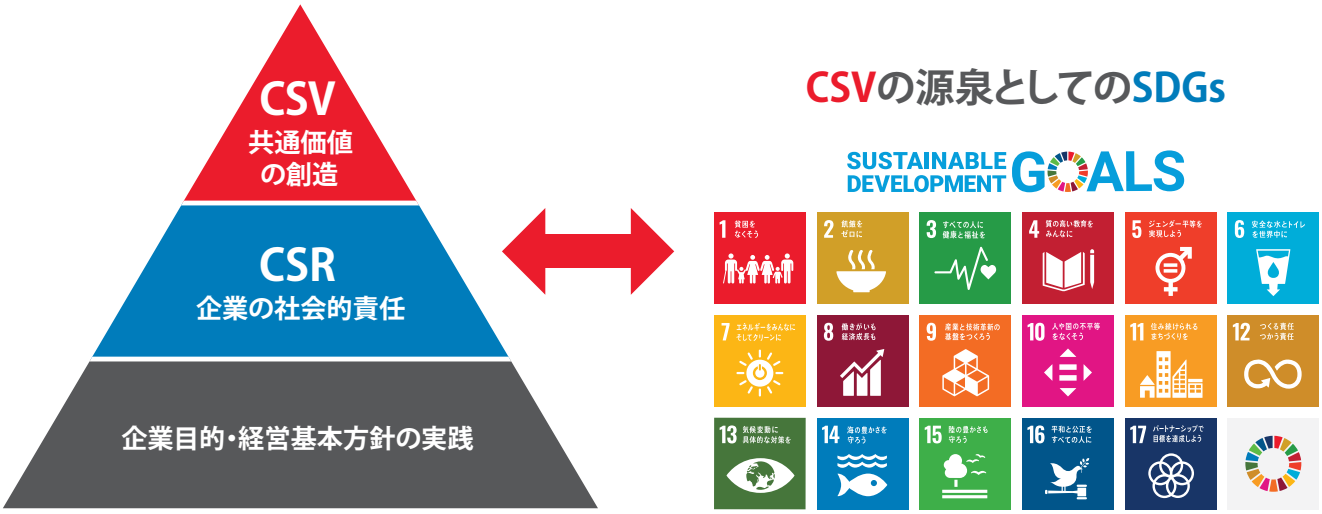

## 労働災害度数率・強度率




※（休業）度数率=労働災害による死傷者数÷延実労働時間数×1,000,000　※強度率=延労働損失日数÷延実労働時間数×1,000

# トップメッセージ




## 事業戦略

### 基本方針

永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上を図るために、革新的な製品開発や質の高いモノづくりを進めることが、お客様満足度を向上し、社会への貢献につながると考えております。お客さまに喜んでいただける新製品の開発を進めるとともに、独自の生産技術を駆使し、コスト競争力のある高品質な製品を永続かつ大量に供給し、世界の半導体・電子部品市場のリーダーシップをとっていくことを基本方針としております。

### 中長期的な経営戦略

2020年3月期のロームグループの業績は、2018年秋以降の厳しい市場環境が続き、残念ながらマイナス成長を余儀なくされました。加えて、2020年に入り、新型コロナウィルス感染症拡大の影響を受け、複数のロームグループ生産拠点で稼働が低下するなど、情勢は混沌とした状態となりました。

こうした激変の中で、経済活動の停滞、人々の生活様式の変化など私たちを取り巻く環境は大きく変化を見せています。ロームグループでは、こうした急激な変化に対応できる体制を整えながら、中長期の成長戦略を見据え、取り組みを進めてまいります。

#### 1. 注力市場

①自動車・産業機器関連市場

自動車関連市場、産業機器関連市場は、省エネルギー化、高機能化のニーズと併せて、高品質、高信頼性、安定的な製品の供給が求められる市場です。垂直統合型ビジネスモデルを軸とした、ロームの高品質、安定供給体制を活かして、新しいニーズに応えていきます。

②海外市場

グローバル市場の拡大にともない、海外のお客様のニーズに幅広く対応できる体制作りを進め、開発、営業、技術サポートを強化しています。海外のお客様に対する売上比率を、50%程度にまで高めていきたいと考えています。

## 2.注力技術

① パワー
省エネルギー化のニーズがますます高まる中で、トランジスタやダイオード、IGBTなどパワーデバイス製品のラインアップを強化しています。また、中長期的な市場の成長が期待できるSiCデバイスのラインアップと生産体制の強化を進めています。さらに、パワーデバイスを制御するための電源ICや絶縁ゲートドライバICを組み合わせ、お客様に最適なパワーソリューションを提案してまいります。

② アナログ
自動車の電装化の加速や産業機器関連市場、白物家電市場などの省エネルギー化が進む中で、特定用途向けの電源ICやモータードライバ、LEDドライバICなど、高度なアナログソリューションを展開してまいります。また、自動車関連市場や産業機器関連市場向けを中心に、主要なプロセッサメーカーとの連携も進め幅広い市場のニーズに対応してまいります。

③スタンダードプロダクツ
小信号半導体や抵抗器、汎用電源ICなど幅広い用途で使われるスタンダードプロダクツについては、自動車、産業機器、民生機器などの広い市場向けに、高品質・高信頼な製品を安定して供給いたします。

## 3.モノづくりの強化

2020年に入り、世界中に新型肺炎が蔓延し、世界中に大きな影響を与えました。ロームグループにおいても、フィリピン、マレーシア、中国の生産拠点において人々の移動が制限されたことによる稼働率の低下を余儀なくされ、地震や水害など、局地的な被害を想定した従来の想定を超えた事態となりました。
ロームでは、これまでのBCP体制を見直し、省人化・無人化ライン、フレキシブルラインの開発を進め、グローバルに安定した製品供給ができる生産体制の強化を進めてまいります。また、リードタイムの短縮や、生産効率の改善など、半導体市場における競争力の強化に努めていきます。加えて、先進の品質管理体制構築に向けた取り組みも進めてまいります。

## 「CSV（共通価値の創造）」とSDGs

ロームでは、「企業目的」や「経営基本方針」の達成が社会貢献である、と位置づけています。昨今、SDGsの達成が世界共通の目標として掲げられる中、これまでの考えをさらに発展させ、「事業活動による社会的課題の解決」と「企業目的、経営基本方針の達成による企業価値向上の実現（CSV）を目指すこと」が社会とロームの持続的な成長につながると考えています。ロームグループの社員全員が社会的課題の解決に向けた製品開発、高品質なモノづくり、環境保全活動に取り組み、ひいてはSDGsの達成を目指していきます。

ロームでは、企業活動の根幹を支えるのは「人」であり、知識や専門性に加えて、倫理、謙虚さなど、豊かな人間性を併せ持つことが大切だと考えています。すべての社員が成長できる教育や自己啓発の環境を整え、社会の幅広いニーズに応えられる企業を目指してまいります。

ますます多様化する社会において、「働きやすさ」「女性活躍」「ワークライフバランス」など働きやすい職場環境の改善に取り組み、社員一人ひとりが活き活きと働ける職場作りを目指しています。

業績環境・株主還元

## 2020年3月期の業績動向

2020年3月期における世界経済は、米中貿易摩擦や中国の景気減速などによる低迷が続いたことに加えて、年明け以降は新型コロナウィルス感染症蔓延が世界各地の生産・個人消費などに対して大きな影響を与えはじめ、総じて厳しい一年となりました。
エレクトロニクス業界におきましては、自動車関連市場では、「安全」、「環境」などに対するニーズの高まりからエレクトロニクス製品の実装率の向上が見られましたが、自動車販売台数の低迷が続き、全体としては厳しい状況となりました。産業機器関連市場では、工作機械や産業機械などの市況が悪化し、民生機器関連市場でも需要が低迷しました。米中貿易摩擦の影響を受けて、中国経済が停滞をはじめ、自動車の生産・販売台数が低迷、また、スマートフォンをはじめとするIT機器市場においても貿易摩擦問題などが市場に影を落としています。

## 持続的成長に向けて

短期的にはこうした厳しい状況ですが、半導体・電子部品市場においては、中長期的には、変化しながらも安定した成長を続けると考えています。この変化と成長には大きく三つの要因があると考えています。

一つには、自動車市場をはじめとした、省エネルギー化の流れです。
自動車市場においては、ハイブリッドカーの普及率が上昇を続けており、電気エネルギーのみを使用する電気自動車についても、徐々にではありますが生産台数が増加傾向をたどっています。これまでの自動車は、ガソリンなどの化石燃料を使用したものが主流でしたが、自動車を動かす駆動力としてエレクトロニクス（電動化）が使われる、大きな変化が加速している、と考えています。産業機器市場や民生機器市場などのその他の市場についても同様に、省エネルギー化のニーズはより進んでいくと考えます。世界経済の拡大に伴い、これまで発展途上国といわれていた国々も、今後はより豊かな暮らしが実現できるようになり、必要とされるエネルギーは益々増加します。限りある資源を有効活用し、再生可能な社会の発展を続けるために、省エネルギー化は大きなテーマです。

二つ目は、「安心」「安全」につながる高機能化の流れです。たとえば自動車市場における大きなテーマ「Autonomous（自動運転）」があります。衝突防止装置は、2010年頃から徐々に市販車に採用され始め、この10年弱の間に装着率は大きく伸び、現在では新車における装着率は90％を超えるまでに拡大しました。自動運転のレベルとして、レベル1からレベル5までの段階が設けられていますが、現在、レベル2（限定的で部分的な自動運転化）からレベル3（特定の場所においてシステムが全てを操作し、緊急時には操縦者が対応する）へと進みつつあります。2030年代には、レベル5（限定のない、完全自動運転化）に移行すると言われており、この進化に併せて、「C（コネクティビティ）」「S（シェアード）」が進むと考えられ、「A（自動運転）」「E（電動化）」と併せて「CASE」と呼ばれています。

三つ目は、新型コロナウィルス感染症を契機とした、新しい働き方、ライフスタイルへの変化です。感染を防ぐため人々の移動が大きく制限され、それを補完するために、テレビ会議システムの活用、在宅勤務によるテレワークの推進などが大きく進みました。今後、5Gによる高速データ通信化が支えとなり、ビジネス社会や教育だけでなく、幅広い分野でより高度なIT通信の活用が進むと考えられます。

ロームでは、こうした新しいニーズの出現や市場の変化に対応した製品ラインアップの拡充と、さらなる品質の改善、市場の継続的な成長に耐えうる生産体制の強化に取り組んでいます。

また、今後も、人の移動制限などにより、複数の生産拠点において稼働が制限を受ける可能性があります。少ない人員でも稼働できる省人化生産システムや、フレキシブルな生産ラインの開発、外部の生産リソースの活用など、BCP体制の強化も進めていきます。

継続して中長期的に成長し、世の中のニーズに対応するために、安定供給のための生産体制の拡充、主力商品である、LSI、半導体素子などの製造技術や製品開発エンジニアの確保など、価値創造サイクルをコントロールするために、多くのリソースを投入していく必要があります。
そういった体制作りに向けて、全力で取り組んでいきます。

**モノづくり改革**（感染症拡大に対するBCP対応力強化）

**いかなる困難があろうとも顧客への供給責任を果たす**

■ 組立工程の生産性向上＆自動化を加速
（人生産性2倍／2020年モデルライン完成予定）

■ OSATへの生産委託を更に加速
（2022年までに30%以上へ）
OSAT：Outsourced Semiconductor Assembly & Test

**新型コロナによる想定以上の長期間の減産**

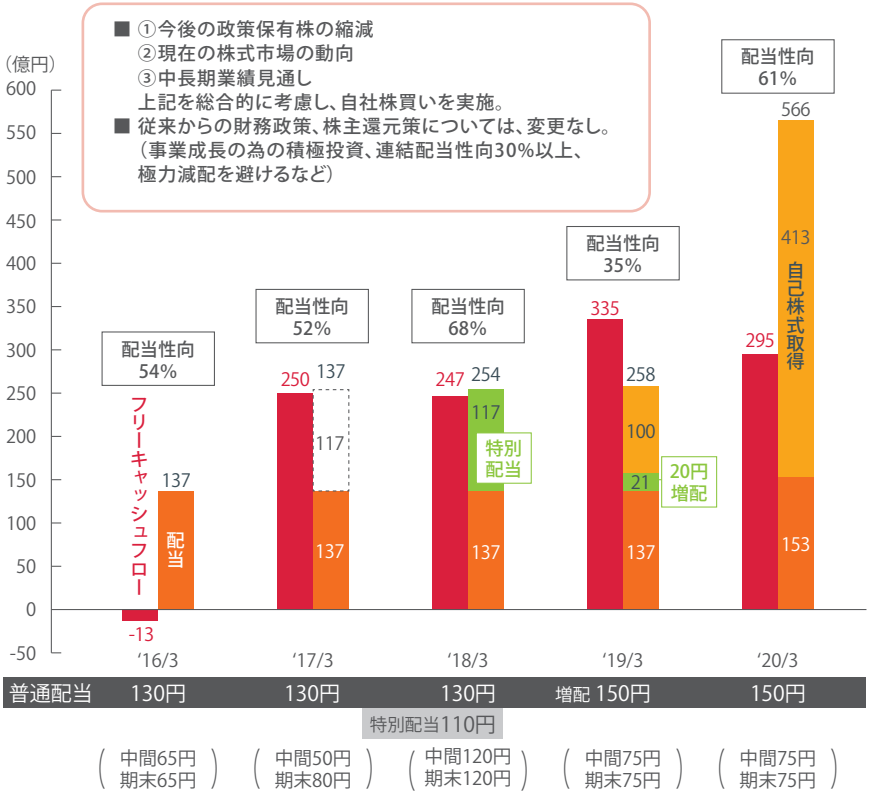
自然災害や経済情勢とは異なるリスク想定が必要
①人の移動・密集の制限
②発生時期が地域毎に異なり拡散
③各国政府による対応策の相違

## 株主価値の拡大に向けて

ロームの事業活動は、多くのステークホルダーのご支援に支えられています。持続的成長に向けてお客様、取引先様、従業員とともに成長する姿勢が必要であり、ステークホルダーのご支援無しに持続的成長はありえません。ロームは、こうしたステークホルダーと共存共栄しながら、事業の成長により、株主価値の最大化を図っていきたいと考えています。
また、より効率の高い資本構成を実現するため、政策保有株式の削減、社債の発行と自己株式取得を組み合わせるなど、資本効率の改善に向けた取り組みも進めています。

株主の皆様にとって、業績の成長による利益の拡大と株主還元を強化することで、より魅力のある会社にしていきたいと考えています。

フリーキャッシュフローと株主還元の推移




2020年8月10日　代表取締役社長 社長執行役員 松本 功

# ロームの価値創造サイクル

## Input

### 知的資本

長年の開発により
社内に蓄積されたノウハウ

研究開発費率 9.2%
(研究開発費 33,384百万)

**ローム記念館を寄贈し、
産学連携強化**

2001年
立命館大学

2003年
同志社大学

2005年
京都大学

2011年
中国 清華大学

### 財務資本

強固な財務基盤

自己資本比率84.2%
総資産848,873百万円

### 人的資本

全社員:22,191名
(うち研究開発人員2,836名)
女性比率22.33%

2020
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

## 課題・ニーズ(社会の流れ)

- 安心・安全な暮らしへの期待
  - ・自動化やIoT化の加速
- 人口増加に伴うエネルギー・資源消費量の増加
  - ・省エネルギー・省資源化
  - ・再生エネルギー活用の流れ

## 経営ビジョン

パワー・アナログにフォーカスし、
お客様の
"省エネ"・"小型化"に
寄与することで、
社会課題を解決する

## 成長戦略

高品質な製品が
求められる車載市場、
産業機器市場への注力

モノづくりの強化

## 企業目的

品質第一

## ロームの強み

垂直統合型
ビジネスモデル

高品質
安定供給

幅広いラインアップによる
ソリューション提案

半導体を中心とした
幅広い技術力

## Output

高まる電子機器
需要に対して、
高品質な製品を開発

交通事故の
未然防止に寄与する
高機能商品の提供

省エネ製品の開発

垂直生産統合型
生産体制による
無駄を省いた高効率な
生産体制の確立

バリューチェーン上での
環境負荷低減と
再資源化

# 経営ビジョンの実現

開発・製造・販売が一体となり、市場およびお客様のニーズを先取りしながら、パワーとアナログのすり合わせ技術をさらに進化させ、お客様の商品の”省エネ“・“小型化”に寄与することで、社会課題を解決する会社になります。

# 増え続けるエネルギー需要に、低損失SiCで応える。

アジアを中心とする経済成長の影響で、世界のエネルギー消費は増加し続けています。消費されるエネルギーの内訳は「モータ」と「照明」が大きな割合を占めており、それらを駆動する電力の高効率化が、重要な課題として世界的にクローズアップされています。とりわけモータは世界の電力需要の40~50%を占めると言われてます。また、そのモータを動力源とするxEV車の新車販売台数は、2030年には現在の5倍程度になると予測されています。この消費電力を減らすことができれば、エネルギー問題に対する大きな貢献となります。電気自動車や燃料電池車などのxEV車で使われるモータ駆動用の半導体は、これまで、Si(シリコン)のIGBT(絶縁ゲートバイポーラトランジスタ)やダイオードが主流でしたが、より低損失なSiC(シリコンカーバイト)を使ったデバイスの採用が加速しています。

## TOPICS.

### ■ 世界をリードするSiC パワーデバイス

ロームは、2010年に世界に先駆けてSiCパワーデバイスの量産を開始。早くから車載信頼性規格AEC-Q101に準拠した製品ラインアップを強化し、オンボードチャージャーなどで圧倒的なシェアを誇ってきました。今回、独自のダブルトレンチ構造を最適化し、世界最小のオン抵抗特性を実現したSiC MOSFETの開発に成功。車載インバータの小型化、低消費電力化に貢献することで、本格的な採用が見込まれます。

### ■ パワーデバイスと駆動ICを一括検証できる「ROHM Solution Simulator」

近年、自動車や産業機器のお客様では、電子回路基板の開発業務が増加しており、回路設計業務の効率改善が求められています。 ロームは、これらのアプリケーション向けにパワーデバイスや駆動ICの開発実績があり、アプリケーションに対するサポートについても、豊富な実績を有しています。今回開発した「ROHM Solution Simulator」はロームの公式Webサイト上で動作する電子回路シミュレーションツールで、SiCパワーデバイスや駆動IC、電源ICを使用するアプリケーション回路を、実環境に近い環境で素早く高精度に検証できるため、電子回路設計者の開発工数を大幅に削減可能です。

## Products

〈 SiCデバイス 〉

SiC SBD

SiC MOSFET

フルSiC
パワーモジュール

〈 その他のデバイス 〉

IGBT

ファストリカバリ
ダイオード

絶縁素子内蔵ゲート
ドライバIC

# デジタル社会だからこそ光る、アナログ技術。

パソコンやスマートフォンなど、さまざまなデジタル機器が暮らしを彩っています。しかしながら、それらの機器への入出力情報はアナログであり、デジタル機器の中にも多くのアナログ技術が使われています。世界中で大量に使われるLED点灯制御やモータの回転制御、モバイル機器のパワーマネジメントなど、アナログ技術の応用範囲は広く、デジタル化が進めば進むほど、アナログ技術の重要性はむしろ際立ってくるのです。ロームは、1970年代からアナログをキーテクノロジーと位置づけ、民生機器市場向けを中心に、長い時間をかけて技術を蓄積してきました。最近では「回路設計」「レイアウト」「プロセス」の3つのコア技術を融合し、自動車市場や産業機器市場での省エネルギー化・高機能化に貢献する世界最高のアナログICを誕生させています。

**世界最高のアナログ技術を
搭載した製品が
続々と誕生しています**

## TOPICS.

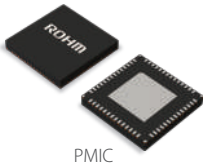
### ■最先端電源技術「Nanoシリーズ」

ロームは、これまでNanoをキーワードにする独自の電源技術を開発してきました。マイルドハイブリット車など48Vシステム電源の小型化に貢献する超高速パルス制御技術「Nano Pulse Control™」や、ウェアラブル端末などの長時間駆動に貢献する超低消費電流技術「Nano Energy™」は、さまざまな電源ICに搭載されており、アプリケーションの問題解決に貢献しています。そして、新たに確立した超安定制御技術「Nano Cap™」は、従来必須だった外付けコンデンサを削減できる独自技術として、今後幅広いアナログICへの搭載が計画されており、アプリケーションの部品点数削減や設計工数削減に貢献していきます。

### ■高ノイズ耐量アナログIC「EMARMOUR™」

近年、電気自動車やADAS（先進運転支援システム）の車載電装システムでは、電子化・高密度化が進んだことで、ノイズ環境がますます悪化しており、センサなど微小な信号を扱うデバイスのノイズ設計が大きな課題になっています。ロームが開発するEMARMOUR™のオペアンプ・コンパレータシリーズは、その圧倒的なノイズ耐量で外部ノイズの影響を従来の10分の1以下に抑え、アプリケーションのノイズ設計負荷を劇的に軽減できるため、車載・産業機器市場で高い評価をいただいています。

## Products


PMIC
（システム電源）

モータドライバIC

「Nano Pulse Control™」
搭載 電源IC

LEDドライバIC

汎用IC
（オペアンプ）

# Standard Products

## 小信号トランジスタ・ダイオードで世界トップシェア。さらに長期安定供給体制を構築。

トランジスタやダイオードなどの半導体製品は幅広い分野で大量に使われており、産業の進展に不可欠な電子部品です。ロームは1954年、抵抗器の実用新案成立をもってスタートし、その後、トランジスタ、ダイオードなどの半導体事業、LSI事業へと業容を拡張し、電子部品の総合メーカーへと成長しました。小信号ディスクリート（トランジスタ・ダイオード）では、世界トップのシェアを獲得しています。省エネルギー化や高機能化が活発な自動車市場や産業機器市場を中心に、電子部品の必要性がますます高まっていく中で、ロームは製品ラインアップの充実と一層の小型化・高品質化に取り組むとともに、効率的な設備投資による長期安定供給の体制構築に注力しています。

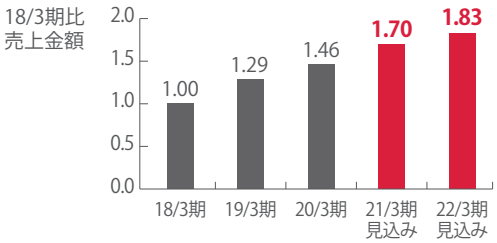
### TOPICS.

**成長する車載市場に、供給力、信頼性、コスト競争力を武器にシェアを拡大しています。**

**【小信号ディスクリート】**

世界シェア20％以上に向けて、世界最大の供給能力を構築してまいります。

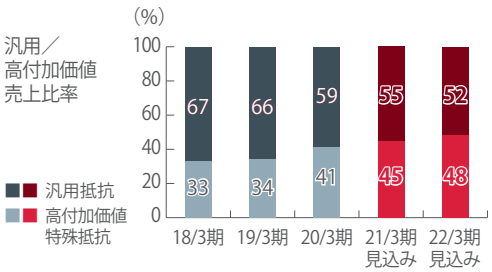
**車載向け小信号 保護／ツェナーダイオード 売上推移**




**【抵抗器】**

車載・産機市場で世界No.1を目指し、高付加価値特殊抵抗のラインアップと生産能力を強化しています。

**高付加価値特殊抵抗 売上比率推移**




## Products

小信号
トランジスタ

小信号ダイオード

超小型抵抗器 RASMID®

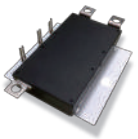
シャント抵抗器

## ■ 2019年度 新製品開発

ロームが注力する自動車市場・産業機器市場では、小型化や省電力化のニーズがますます高まっています。ロームは、キーテクノロジーである「パワー」「アナログ」「スタンダードプロダクツ」において、市場ニーズに対応する新製品を次々と開発しています。

### 次世代電気自動車充電用、走行中ワイヤレス給電インホイールモータの開発に成功

東京大学、ブリヂストン、日本精工、東洋電機製造と共同で、道路から電気自動車へ走行中の直接充電を可能にする「第3世代 走行中ワイヤレス給電インホイールモータ」を開発し、実車での走行実験に成功しました。このインホイールモータは、電気自動車の駆動部分であるモータ・インバータとワイヤレス給電回路のすべてをタイヤのホイール内に収納したユニットであり、このユニットの小型化にロームの研究開発品である超小型SiCパワーモジュールが大きく貢献しています。
本プロジェクトは、今後、実用化に向けて、さまざまな領域の知見を広く取り入れながら2025年の実証実験フェーズ移行を目指しています。


超小型SiC
パワーモジュール

ワイヤレス給電
インホイールモータ

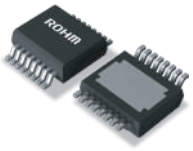
### 産業機器の小型化と省電力化に貢献するSiC内蔵AC/DCコンバータICを開発

大電力を扱う汎用インバータや産業用エアコン、街灯などの補機電源に適したSiC MOSFET内蔵AC/DCコンバータIC（交流/直流変換用の電源IC）「BM2SCQ12xT-LBZ」を開発しました。産業機器分野でも省電力化へのニーズが高まる中、既存のSiパワーデバイスと比較して特性に優れるSiCパワーデバイスの採用が進んでいます。今回開発した新製品は、ローム製のSiCパワーデバイス（1700V耐圧SiC MOSFET）と、その性能を最大限に引き出すAC/DCコンバータICを1パッケージ化しています。これまで主流であった、IGBTなどSiパワーデバイスと周辺部品を使用した構成と比較して、部品点数を大幅に削減しながら電力高効率化を実現することで、産業機器の劇的な小型化と省電力化に貢献します。

SiC MOSFET内蔵
AC/DCコンバータIC
「BM2SCQ12xT-LBZ」

### 単独での車載システム保護を可能にする半導体ヒューズを開発

自動車のエンジンやトランスミッションの電子制御ユニット保護に適した半導体ヒューズ（インテリジェントパワーデバイス）「BV2Hx045EFU-C」を開発しました。自動車分野では、技術革新に伴う電子化が進む一方で、より安全な車載システムの構築が求められており、電子回路を過電流から繰り返し保護できる半導体ヒューズの採用が進んでいます。今回開発した半導体ヒューズは、従来複数ICと周辺部品の組み合わせで保護する必要のあった、システム始動時と定常時の過電流を単独で保護できるため、車載システムの高信頼化と小型化に貢献します。


41V耐圧 2ch出力
半導体ヒューズ
「BV2Hx045EFU-C」

### 高電力化かつ小型化を実現した、5.0×2.5mmサイズのシャント抵抗器を開発

自動車や産業機器で使用するモータ・電源回路の電流検出用途に適した、シャント抵抗器「GMR50」を開発しました。自動車や産業機器のアプリケーションでは、高機能化が進んでおり、信頼性を維持しながら、限られたスペースに対して部品を高密度に実装する必要があります。今回開発したシャント抵抗器は、5.0×2.5mmサイズで定格電力4W保証を実現しており、過電流負荷に対する耐久性も高いため、厳しい温度保証が求められる自動車や産業機器アプリケーションの高電力化、小型化要求に応えるとともに信頼性向上にも貢献します。

5.0×2.5mm サイズ
定格電力 4W 保証
シャント抵抗器
「GMR50」

# 品質への取り組み

## ■ 品質に対する基本理念

**「われわれは、つねに品質を第一とする。」**

これはロームのモノづくりの基本です。ロームをはじめ、世界に広がるロームグループにこの企業目的が掲げられ、ロームグループの企業経営は、すべてこの企業目的に律されているのです。
また、経営基本方針では、品質第一を実現する方法として、「品質保証活動」「固有技術の向上」及び「人財育成」を重視しています。品質を広義で捉え、製品そのものの品質のみならず、コスト、デリバリー、サービス、環境も品質と考えます。

## ■ 品質管理基本方針

1. 社内標準化を全社的に推進し、データによる管理体制を確立する。
2. 総合的かつ継続的な調査活動を行い、新技術、新製品の開発に努める。
3. 企業活動のあらゆる分野において、統計的方法を積極的に活用する。
4. すべての工程において、品質保証の体制を確立する。
5. つねに生産方式の近代化を図り、製品のコスト低減に努める。
6. 材料、半成品の購入に際しては、契約によって納入者に品質保証をさせること。

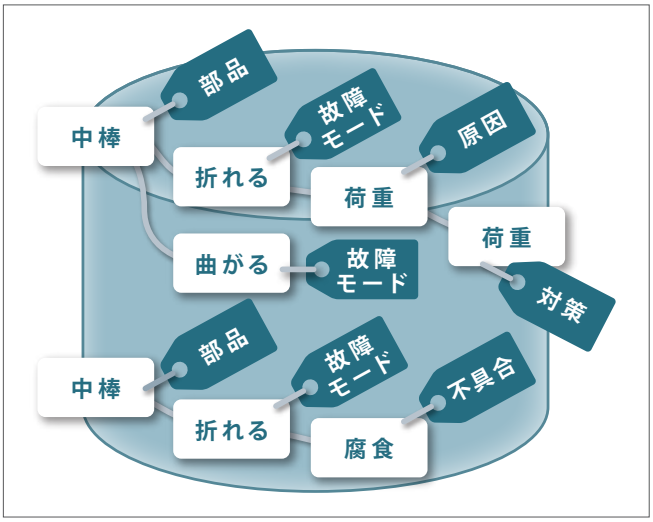
開発製造フロー（事例）

企 画 ▶ 設 計 ▶ レイアウト ▶ ウエハプロセス ▶ 組 立 ▶ テスト ▶ 出 荷

設計段階での品質強化　　モノづくり強化

## ■ 設計段階での品質強化

ロームでは、豊富な製品ラインアップを持っており、商品開発や生産技術ノウハウなどの幅広い技術・知識と、過去の品質不具合などから蓄積した多くの経験を持っています。これらを、限定された事業部門のみの知識や経験とするのではなく、全社で共有化して全事業部門が活用できるようにしていくことを進めています。そのために、設計に必要な生産技術や品質管理情報などを単にデータベース化して共有するだけではなく、関連する事象を紐づけたデータベースとすることで設計者が、より簡単に必要な情報にたどり着けるナレッジマネジメントシステムを整備し、シナジーの最大化を図っています。たとえば、モジュールのエンジニアがLSIの技術を参考にすることで新商品の開発につながります。このナレッジマネジメントシステムをロームグループで活用することで、効果的かつ高品質な製品設計、工程設計が可能となります。



## ■ モノづくり強化

ロームではお客様にいつもと同じ製品を供給するため、「いつもと違うは異常」を合言葉に、いつもと同じ製品出来映えを、いつもと同じプロセスで実現する管理体制を確立しています。製品規格に対する合否判定ではなく、「製品に変化を加える点」を工程の加工点と位置づけ、加工点毎に「あるべき製品の姿」と「影響を与えるプロセス」を明確にしています。これら両面を管理することにより、いつもと同じ製品が常にお客様へ出荷されることにつなげています。

### 加工点の徹底管理でセンター(※)を狙い、センターの出来映えを目指す

**加工点管理**

- **要因管理（プロセスコントロール）**：徹底した条件固定と管理
- **出来映え管理（デバイスコントロール）**：徹底した製品確認と管理

**プロセスコントロール**

| | |
|---|---|
| 4M（プロセス） | |
| Method（手法） | ：標準化 |
| Man（人） | ：教育とライセンス |
| Material（材料） | ：受入確認と傾向管理 |
| Machine（設備・装置） | ：予防保全 |

▶ 条件固定化

**デバイスコントロール**

製品規格で判定するのではなく、製品の状態が「いつもと同じかどうか」の規準で判定し、安定した4M（プロセス）で生産できていることを保証する

**トレサビリティ管理**

定められた仕事の証として生産履歴とサンプルをキープします

全ロット
キープ
サンプル

ロット情報
（製品名/
製造時期/工場）

**生産情報のトレースが可能**

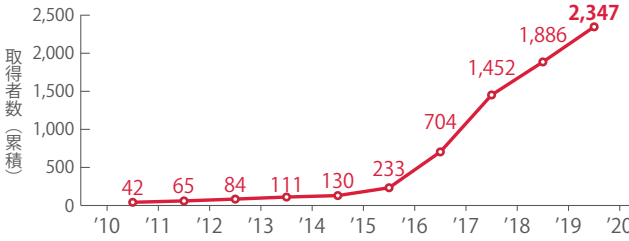
センター（※）：規格値の中心値のこと

## ■ 品質管理スキルの向上

ロームでは「品質第一に基づく行動」を全社員が実現できるよう、以下のような品質教育体制を整備しております。

①階層、職種に応じた品質に関わる基本及び専門教育体系の構築。
②管理技術向上の目標（ターゲット）として、QC検定取得を全職種主任級の昇進条件に設定。

また、これらの教育体制はローム本社での実績が得られたため、2020年度より全ロームグループへの展開を図っています。




**QC検定 取得率**
**71.8%達成**
**（2,347名）**

## ■ 品質第一の人財育成

ロームでは、企業目的を実現できる人財を育成するため、「品質スキル教育」のみならず、行動につなげるための「品質マインド醸成」にも重きを置いた品質教育体制を整備しています。品質スキル、品質マインド醸成の両立により、「品質第一」を行動に移すことができる人財が育成されると考えています。2018年度までの活動で、品質スキル、品質マインド醸成が社内風土として定着したため、2019年度以降は更に飛躍した「行動につなげる」に注力した教育活動、環境整備を推進しています。

**品質第一を意識しているか？**

## ■ 事業活動の軸であるCSR/CSV

ロームは、創業時の早い時期から掲げている「企業目的」「経営基本方針」を普遍のものとして経営の根幹に据え、ステークホルダー毎に果たすべき責任を「CSR方針」として掲げています。また、このCSR方針は、各ステークホルダーとの対話内容及び進化する国際規範・ガイドライン等の内容を適宜反映し、社会の変化にも対応しています。

そして、ロームは、このCSR方針に基づき、CSV※1を生み出す事業活動を通して、ステークホルダーとの良好な関係を構築し、社会からの信頼を得て、企業の持続的発展及び持続可能な社会の実現(SDGs※2の達成)を目指しています。

※1：CSV(=Creating Shared Value)：社会課題を解決することによって、社会・企業双方の価値を創造すること。
※2：SDGs(=Sustainable Development Goals)：持続可能な社会を目指して、2030年までに達成すべき国際目標

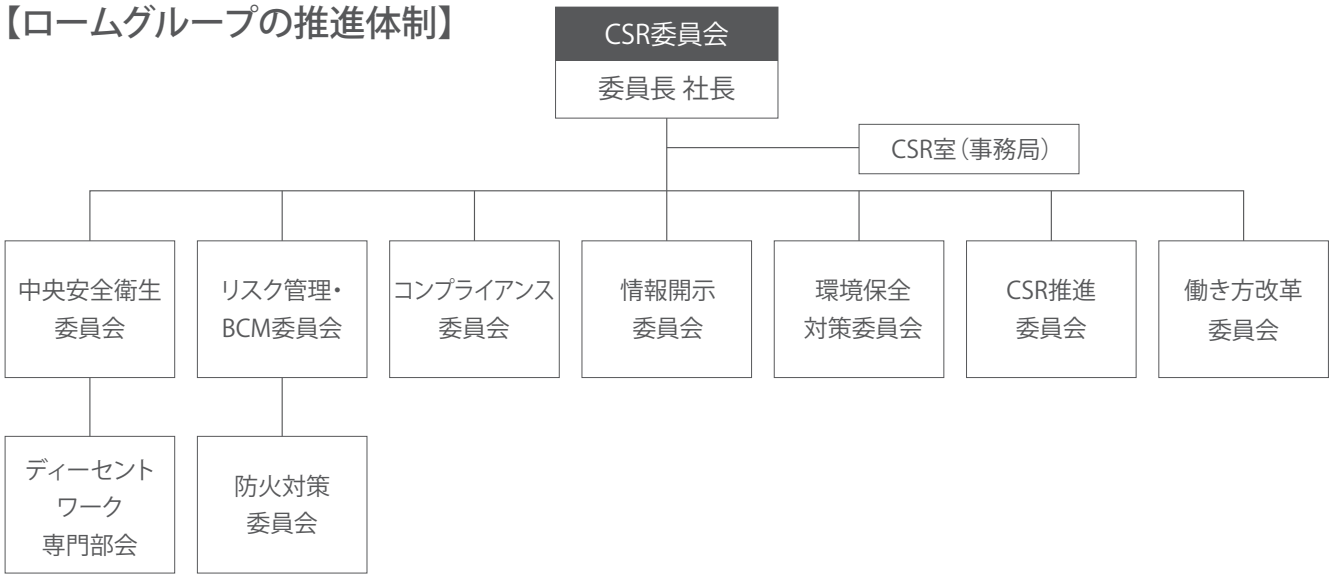
## ■ ロームCSR方針

| | |
|---|---|
| **お客様** | われわれは、お客様に対しては、優れた品質、性能を有する商品と適時的確なサービスを安定的に供給することにより、お客様の満足と信頼を得ることを目指します。また、お客様への誠実な対応を心がけ、商品の安全性を最優先し、それに関する情報の適切な開示に努めていきます。 |
| **社員** | われわれは、社員に対しては、安全・快適で働きやすい職場環境を確保するとともに、人間性と個性を尊重し、公正で明るい職場をつくり、一人ひとりの働きがいを高めることを目指しています。 |
| **お取引先様** | われわれは、お取引先様に対しては、公正で合理的な基準によってお取引先様を選定するとともに、お取引先様との信頼関係を大切にし、対等かつ公正な取引を行い、お互いが繁栄することを目指しています。 |
| **株主・投資家の皆様** | われわれは、株主・投資家の皆様に対しては、継続的な企業価値の向上を実現させ、適正な利潤を確保することにより、株主・投資家の皆様へ還元することを目指すとともに、積極的かつ幅広いIR活動を通じて説明責任を果たしています。 |
| **社会・地域の皆様** | われわれは、社会・地域の皆様に対しては、各国、地域社会との交流を深め、それぞれの文化、慣習を尊重するとともに、社会貢献活動や文化・芸術活動などの実施または支援活動を行います。また、事業活動を通じた地球環境保全活動を積極的に行います。 |

## ■ CSRマネジメント体制

ロームでは、取締役と各部門の責任者から構成するCSR委員会があり、代表取締役社長が委員長を務めています。また、CSR委員会の下に7つの下部委員会が設置されています。CSR委員会における決定事項は、これらの下部委員会を通じ全ロームグループへ伝達され、国内外の各拠点において、その地域の状況に応じて活動が行われます。
CSR室は、CSR委員会の運営を統括する事務局としてロームグループ各社及び各部門間の活動をサポートしています。また外部のマネジメントシステムの受信や監査の際の窓口として機能しています。

### 【ロームグループの推進体制】




## ■ マネジメントシステムの取得・運用状況

ロームでは、各委員会や社内関連部署、グループ会社と協力し、PDCAサイクルを回しながらマネジメントシステムの認証を取得しています。
また、ロームでは、2013年より継続してRBA Validated Audit Process（VAP）監査を自主受審しています。
加えて各CSRマネジメントシステムに適合した内部監査を積極的に行うなど、「経営の品質」をさらに向上させステークホルダーの皆様から選ばれる企業を目指しています。

| テーマ | | マネジメントシステム認証/顧客要求 |
|---|---|---|
| 製品品質 | 品質 | ISO9001 |
| | 自動車産業向け品質／機能安全 | ISO/TS16949<br>IATF16949<br>ISO26262 |
| 経営品質（事業活動の品質） | 環境 | ISO14001 |
| | 労働安全衛生 | OHSAS18001 |
| | 情報セキュリティ | ISO/IEC27001 |
| | 労働・安全衛生・環境・倫理マネジメントシステム | RBA※1 VAP監査※2 |

※1 RBA：Responsible Business Allianceの略。電子機器メーカーや納入先となる自動車、玩具、飛行機、IoTテクノロジー企業により構成される団体およびその規範。
※2 VAP監査：VAPとは"Validated Audit Process"の略。RBA行動規範に対する第三者監査のこと。

## ■ CSR重点課題

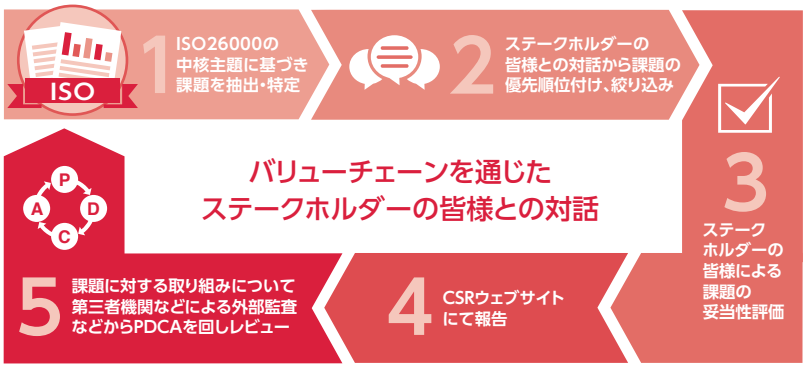
ロームグループでは、バリューチェーンを通じてCSR活動を推進する中で、社内外のステークホルダーの皆様との対話から頂いたご要望をISO26000の中核主題に沿って検証し、ロームグループが社会に与えるインパクトを特定の上、「CSR重点課題」を定めています。「CSR重点課題」には、事業活動による社会的課題の解決とローム自身の成長にもつながる「本業による社会的課題の解決=CSV」と、周囲に与えるインパクト負荷を軽減することでステークホルダーからの期待に応える「事業活動が社会に及ぼすインパクトへの対応」があり、それぞれに取り組んでいます。

| CSR重点課題 | 重点課題の選定理由（※） | 関連するSDGs | テーマ | 機会 | リスク |
|---|---|---|---|---|---|
| 革新的な製品・技術による社会的課題の解決 | 気候変動、資源・エネルギー問題などが地球規模で深刻化しており、環境問題の解消・緩和と省エネルギー化が社会から求められているため。 | | 革新的な新製品の開発 | ○ | |
| | | | 革新的な新技術の開発 | ○ | |
| | | | 省エネルギー化 | ○ | |
| 国際社会に貢献できるグローバル人財の育成 | 経済のグローバル化が進行する中、社会に新しい価値を生み出すためには各地域における異なる背景、価値観を受容することが必要不可欠であるため。 | | 多様な人財の育成 | ○ | |
| | | | 多様な価値観が生きる風土の醸成 | | ○ |
| 高品質な製品の安定供給 | 安定的かつスピーディに高品質な製品を供給する体制を維持することが求められているため。 | | 品質の確保 | ○ | |
| | | | 安定的な供給 | | ○ |
| | | | BCP | | ○ |
| バリューチェーンにおける人権尊重の徹底と労働慣行などへの配慮 | 国連グローバル・コンパクトやISO26000、RBAなどの国際規範に基づき、公平・公正な企業として、バリューチェーン上で人権への配慮、労働環境の改善、腐敗防止に取組むことが不可欠であるため。 | | 人権の尊重 | | ○ |
| | | | 労働環境の改善 | | ○ |
| | | | サプライチェーンマネジメント | | ○ |
| | | | 腐敗防止 | | ○ |
| 地球環境に配慮した事業活動の推進 | 気候変動、資源・エネルギー問題などの環境問題を低減するためには、全生産拠点において省エネ・省資源に取組み、環境負荷を低減することが必要であるため。 | | 効率的な生産活動 | ○ | |
| | | | 気候変動への対応 | | ○ |
| | | | 環境負荷の低減 | | ○ |
| 事業を通じた地域コミュニティへの貢献 | 企業市民の一員として、事業活動を行う上でコミュニティとの対話を通じた地域発展への寄与が重要だと考えているため。 | | 地域との共生<br>地域との貢献 | ○ | |
| | | | 地域との対話 | | ○ |

機会：事業活動による社会課題の解決
リスク：事業活動が社会に及ぼすインパクトへの対応
※ステークホルダーの評価や意思決定に対する影響と、組織の経済・環境・社会に与えるインパクトの大きさから、優先度を判断。

## ■ CSR重点課題の特定プロセス

ロームグループではCSR重点課題を特定するにあたって、外部の有識者や専門家など、さまざまなステークホルダーの皆様の視点から妥当性を評価していただいています。さらに、目標・計画（Plan）の実現・達成（Do）とその評価については、客観性を確保するため第三者機関の外部監査による検証（Check）を行い、次の目標・計画を決定（Act）し、PDCAサイクルを回しています。



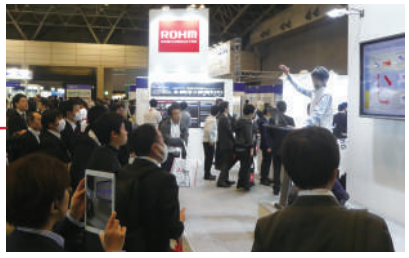

バリューチェーン：調達した原材料から、製品やサービスとなって使用されるまでの一連の流れのなかで付加価値を高めていく活動。

## ■ ステークホルダーとのコミュニケーション

ロームグループの主なステークホルダーは、お客様と、株主・投資家の皆様、社員、お取引先様、社会・地域の皆様と位置付け、各ステークホルダーの皆様との積極的なコミュニケーションに努めています。

**お客様との対話**

展示会など



**株主・投資家の皆様との対話**

決算説明会など

**社員との対話**

働き方改革
委員会の開催など

**お取引先様との対話**

パートナーズ
ミーティングなど

**社会・地域の皆様との対話**

学生の会社訪問
受け入れなど

**社会・地域の皆様との対話**

出張授業など

## ■ 社外からの評価

MSCI ESG RATINGS A
CCC B BB BBB A AA AAA

FTSE4Good

FTSE Blossom Japan

# コーポレートガバナンス

## 基本的な考え方

ロームグループでは「企業目的」「経営基本方針」などの目的・方針を実現するため、常に最良のコーポレートガバナンスを追求しています。
お客様、お取引先様、従業員、株主・投資家の皆様、社会・地域の皆様等全てのステークホルダーに支えられた企業の運営及び行動が公正性、健全性、透明性に根ざしたものであるべきと考え、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の最大化を目指しています。

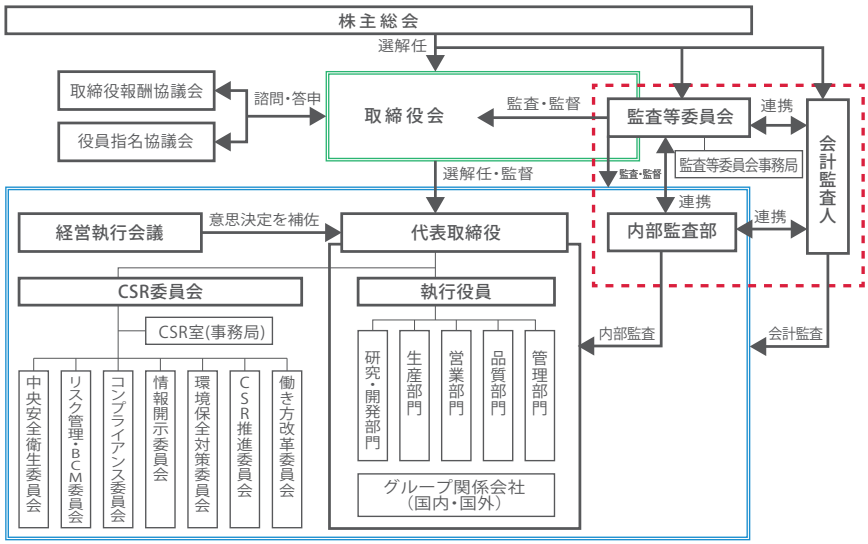
## 基本方針

1.株主を始めとするステークホルダーと適切に協働するとともに、ESG（環境・社会・統治）の課題に適切に配慮・対応します。
2.株主の権利を尊重し、平等性を確保するとともに、企業価値の向上に資するため株主との間で建設的な対話に努めます。
3.会社情報を適時・適切に開示し、透明性を確保します。
4.取締役会等の役割・責任を明確にし、適時適切に開催し、迅速な意思決定を行うとともに、社外取締役が独立した客観的な立場から積極的に意見を述べ、取締役会による業務執行の監視・監督機能を確保します。

**ロームでは上記に基づき「ローム・コーポレートガバナンス・ポリシー」を制定・公表しています。**

## コーポレートガバナンス体制

ロームは、2019年6月に監査等委員会設置会社に移行しました。監査等委員である取締役が取締役会における議決権を持つこと等により、取締役会の監督機能を強化し、コーポレートガバナンスの一層の充実と企業価値の向上を図ります。




## 取締役・執行役員

ロームの取締役会は独立社外取締役が取締役会の3分の1以上を占めており、取締役会が透明・公正な体制のもと、十分に建設的な議論を経て、迅速かつ果断な意思決定を行っています。取締役会の機能を補完し、機動的な経営体制を構築するため、執行役員制度を導入しています。

### 取締役

| 役名 | 氏名 |
|---|---|
| 代表取締役社長 | 松本 功 |
| 取　締　役 | 東 克己 |
| 取　締　役 | 山﨑 雅彦 |
| 取　締　役 | 上原 邦生 |
| 取　締　役 | 立石 哲夫 |
| 取　締　役 | 伊野 和英 |
| 社外取締役 | 西岡 幸一 |
| 社外取締役（常勤監査等委員） | 仁井 裕幸 |
| 社外取締役（監査等委員） | 千森 秀郎 |
| 社外取締役（監査等委員） | 宮林 利朗 |
| 社外取締役（監査等委員） | 田中 久美子 |

### 執行役員

| 役名 | 氏名 | 担当 |
|---|---|---|
| 社長執行役員 | 松本 功 | CEO |
| 専務執行役員 | 東 克己 | COO 兼 営業統括 |
| 上席執行役員 | 山﨑 雅彦 | 管理本部長 兼 CSR担当 |
| 上席執行役員 | 上原 邦生 | 財務担当 兼 経理本部長 |
| 上席執行役員 | 立石 哲夫 | CTO 兼 LSI事業統括 |
| 上席執行役員 | 伊野 和英 | CSO 兼 パワーデバイス事業統括 |
| 執　行　役　員 | 青木 哲夫 | 営業改革本部 本部長 |
| 執　行　役　員 | 山本 浩史 | SCM本部 本部長 |
| 執　行　役　員 | 鐘ヶ江 浩 | AP生産本部 本部長 |
| 執　行　役　員 | 東田 祥史 | WP生産本部 統括部長 |

（2020年6月26日現在）

## ■ 取締役報酬協議会・役員指名協議会

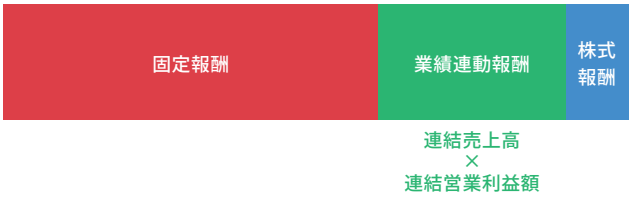
役員の報酬・指名に関して、独立性・客観性・透明性を高めるため、取締役会の諮問機関として、独立社外取締役が過半数を占める取締役報酬協議会及び役員指名協議会を設置しています。取締役の報酬体系や役付取締役等の選解任、取締役候補者の指名に関して協議し、その協議結果を取締役会に答申しています。

## ■ 報酬

取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）の経営責任を明確にし、持続的な成長に向けた健全なインセンティブの１つとして機能するよう、直近の決算期における連結売上高及び連結営業利益額によって変動する業績連動報酬と、定額である固定報酬及び譲渡制限付株式報酬から構成される新たな役員報酬制度を導入しました。なお、この譲渡制限付株式報酬制度については、株主の皆様との価値共有を進めることを目的に、2020年6月26日開催の第62期定時株主総会にて導入を決議しております。

（参考）2019年度の実績

| | 報酬等の総額 | 報酬等の種類別の総額 | |
|---|---|---|---|
| | | 固定報酬 | 業績連動報酬 |
| 取締役（9名） | 285百万円 | 122百万円 | 163百万円 |
| 社外役員（8名） | 65百万円 | 65百万円 | – |



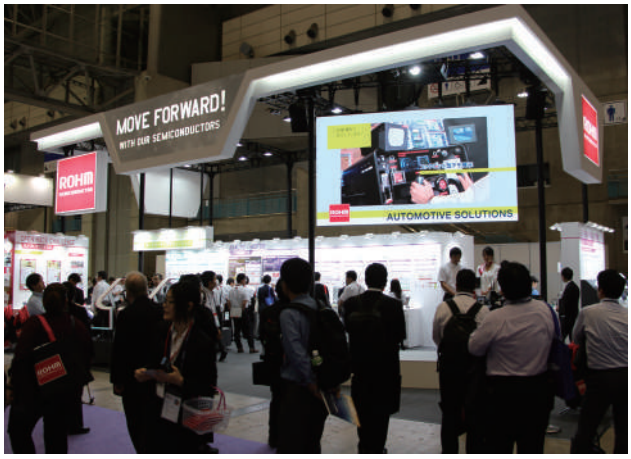

## ■ ガバナンス改革の変遷

ロームではガバナンス改革を継続的に取り組んでいます。今後もガバナンス強化のために取締役会のさらなる多様性の確保など、積極的に取り組んでまいります。

| | 1981～2000年 | 2001～2010年 | 2011～2017年 | 2018年 | 2019年 |
|---|---|---|---|---|---|
| 方針 | ●81年「取締役会規則制定」 | ●06年 内部統制システム構築の基本方針策定 | ●15年「ローム・コーポレートガバナンス・ポリシー」制定<br>「社外役員の独立性基準」及び「役員候補者の選考基準」制定 | ●18年「ローム・コーポレートガバナンス・ポリシー」改正 | |
| 社外取締役 | | ●08年 社外取締役の選任 | ●11年 社外取締役の複数選任 | | ●19年 女性取締役の選任 |
| 社外監査役 | | ●01年 社外監査役５名体制 | | | |
| 制度の導入 | | | ●16年「取締役会の実効性評価」導入<br>●12年「取締役報酬協議会」発足 | ●18年「役員指名協議会」発足 | ●19年「監査等委員会設置会社」への移行<br>●19年「経営執行会議」の設置<br>●19年 執行役員制度の導入 |
| 各種委員会 | | ●07年「コンプライアンス委員会」発足<br>内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）設置 | ●11年「CSR委員会」発足 | | |

## ■ 株主・投資家とのコミュニケーション

通期・半期の年2回の決算説明会に加えて、1年を通じて様々な株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを図っています。
また、ESG(環境・社会・統治)に関する関心が高まっていますが、ロームではESGにテーマを絞った投資家ミーティングを積極的に行い、幅広い視点での企業価値についてのコミュニケーションに努めています。
2019年は証券アナリスト様向けに対して、ロームの戦略や技術をより理解していただくために、日本最大級のエレクトロニクス展示会であるCEATECで、ロームブースツアーを実施しました。



CEATECの様子

## ■ 株主様への利益還元

株主様への利益還元の方針としましては、安定した普通配当を基本としております。
①安定配当を基準とし、原則として減配しない。
②配当性向30%以上を目安とし、業績の成長に合わせて、長期的に配当金を増加する。
③キャッシュフローの状況、資金需要を考慮し、記念配当、自社株取得などの追加還元策を組み合わせる。

| | 2016/3 | 2017/3 | 2018/3 | 2019/3 | 2020/3 |
|---|---|---|---|---|---|
| 普通配当金(円) | 130 | 130 | 130 | 150 | 150 |
| 記念配当金(円) | - | - | 110 | - | - |
| 1株当たり当期純利益(円) | 241.91 | 249.88 | 352.14 | 431.29 | 247.66 |
| 配当性向 | 54% | 52% | 68% | 35% | 61% |
| 自社株取得(億円) | | | | 100 | 413 |

また、2019年11月に、2020年6月までに最大500億円の自社株買いを発表し、順調に進捗しております。(2020年3月31日現在)

## ■ 株主総会の活性化

英文招集通知のホームページや投資家プラットフォームサイトへの掲載、招集通知の早期発送やインターネットを通じた議決権行使の受付など、議決権を行使しやすい環境の整備に努めています。また、外国人株主判明調査に基づくIR活動や議決権行使促進などの取り組みを行っています。株主総会においては、報告事項や決議事項だけでなく、業績や経営方針、成長戦略等をスライドにより説明、株主の皆様からよくいただく質問をスクリーンにより回答しています。

株主総会の様子

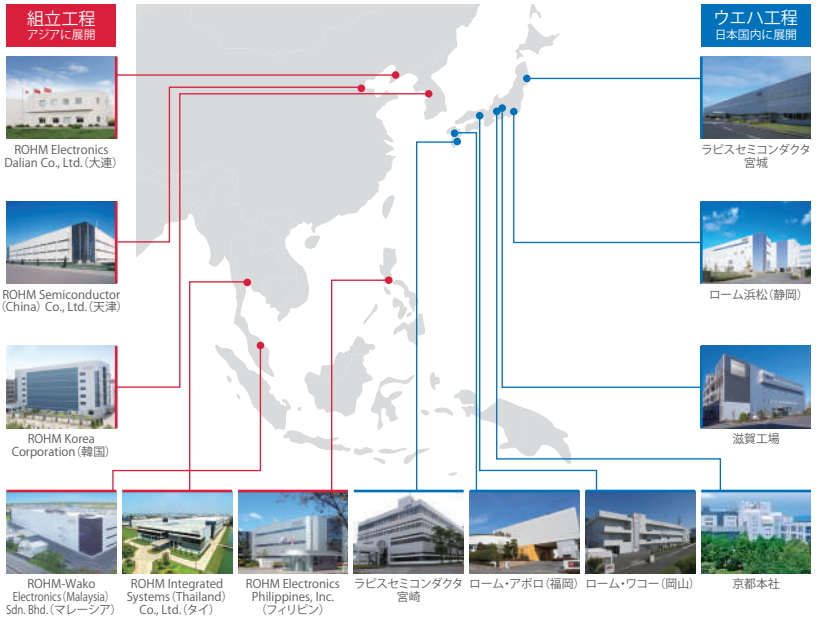
# リスクマネジメント

## ■ 基本的な考え方と推進体制

ロームでは、その発生により業務および業績に支障をきたすおそれのある事象を「リスク」として捉え、その発生を最小限に止めるとともに、災害等が発生した場合においても円滑に事業活動または復旧をおこなうための対策を講じています。社長自らが委員長を務める「CSR委員会」の下に「リスク管理・BCM委員会」を組織し、業務遂行上発生する可能性のある重要リスクを抽出・分析・統括管理しております。

## ■ 事業継続マネジメント(Business Continuity Manegement:BCM)

ロームグループでは、事業継続マネジメントの構築は経営における重要課題の一つであると考え、ロームグループ防火・防災方針を定め活動しています。中でも、生産機能を持つ国内外の拠点では、災害などのリスクを特定した上で、対策委員会を組織し、事業継続計画(Business Continuity Plan:BCP)の立案や、それに基づく訓練など、有事に備えた様々な取り組みを行っています。




## ■ ロームグループのリスク低減活動例

(1)従業員とその家族の安全の確保
- ・緊急地震速報の導入
- ・安否確認システム(家族含む)の導入
- ・避難訓練の実施 など

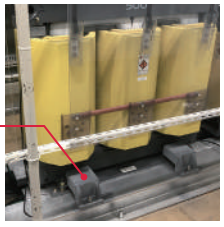
(2)お客様への製品供給の継続

①被害を最小限に抑えるための取り組み
- ・製造装置、付帯設備の固定強化
- ・生産拠点の複数拠点化の推進
- ・原材料の複数購買化の推進 など

②被災拠点の早期事業復旧のための取り組み
- ・最低限維持するための発電機の導入
- ・基幹システムの完全二重化
- ・BCP訓練の実施
- ・国内ロームグループ防火防災・BCM担当者会議の開催

避難訓練

固定部拡大


付帯機器設備の固定補強

国内ロームグループ
防火防災・BCM担当者会議の様子

ローム・タイ工場
洪水訓練の様子

# 環境への取り組み

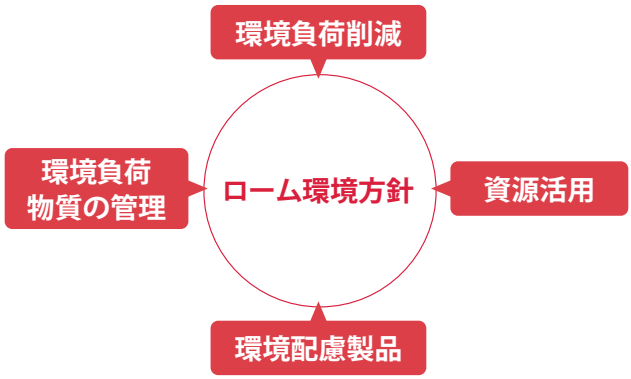
## ■ 環境方針

われわれは、つねに地球環境保全に配慮し、人類の健康的な存続と企業の恒久的な繁栄に貢献するものとする。

1.エネルギーをすべての企業活動で創意工夫し徹底する。
2.配慮型製品を開発し、製品のライフサイクルを通して環境負荷の最少化を追求する。
3.材料・副資材の調達や製品の購入は、より環境負荷の少ないものを優先する。
4.持続可能な社会の実現に向け、資源の有効活用を促進すると共に、汚染の予防と生物多様性の保全に配慮する。
5.国内外の環境法規制や地域協定および、その他の同意したお客様等の要求事項を遵守する。
6.生活環境や地球環境に配慮する社員の育成と関係者の啓発に努める。
7.地域環境への貢献や環境情報の適切な開示により、社会との健全な連携を図る。
8.環境パフォーマンス向上のため、環境目標、実施計画を立案、実行することで課題を継続的に改善する。

## ■ 地球環境保全に向けたロームの取り組み

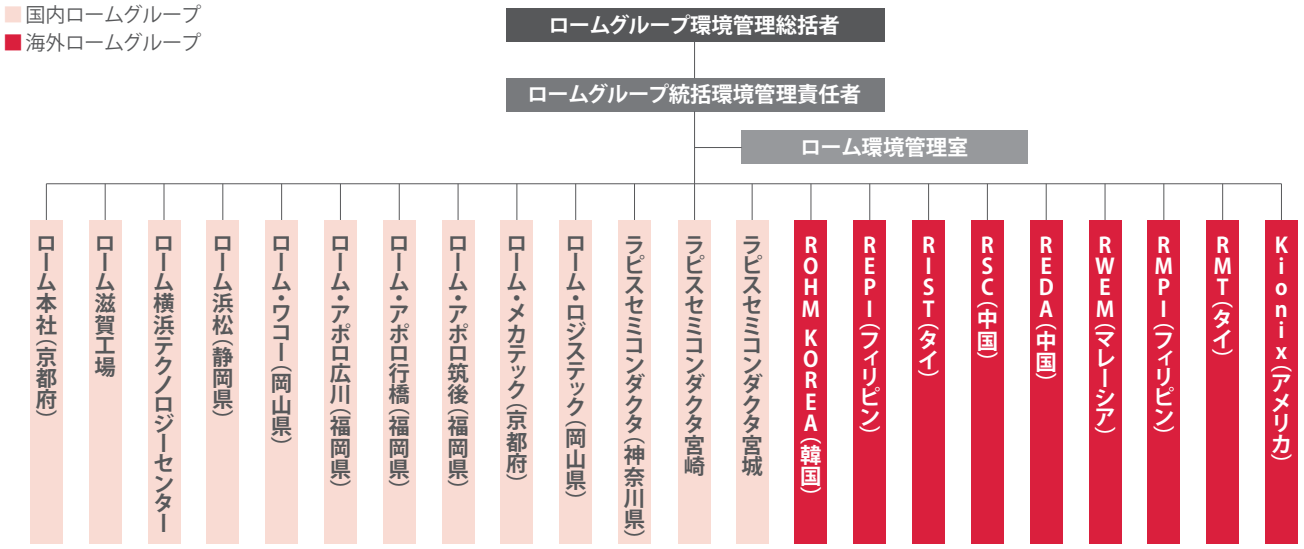
ロームでは、環境方針を軸として、環境負荷削減、資源活用、環境規制物質の管理、環境配慮型製品の開発等に取組んでいます。
特に、地球温暖化防止については、自社の事業活動から排出される$CO_2$やサプライチェーンから排出される温室効果ガスの削減を意欲的に進めています。
また、今後は生物多様性の観点からも長期的な目標設定や方針を定め、持続可能な社会を実現するための取組みを行っていきます。
企業活動にはあらゆる経営資源が必要になりますが、自然資本もまた重要な資源の一つです。地球の生物多様性が生み出す恵みから様々な恩恵を受けていることを深く認識し、ロームグループは自然環境との調和を目指した企業活動を行う必要があると考えています。
自然環境との調和とは、すなわち自然の再生能力・浄化能力と経済活動のバランスが取れた状態のことを指し、この考え方に則った企業活動こそが、持続可能な社会の実現に向けての活動だということができます。
これからもロームグループは、環境配慮製品や生産活動における環境負荷の削減、資源の有効活用等の取組みを通して、地球環境の保全に取組んでまいります。




## ■ 環境マネジメント推進体制

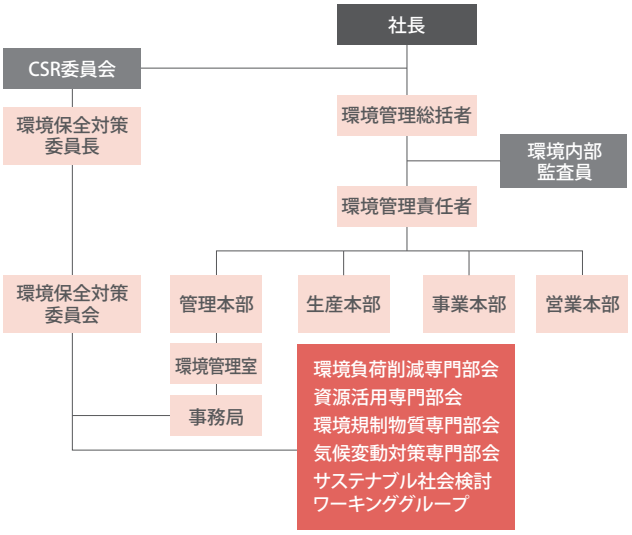
### 【ロームグループ環境管理推進体制】

ロームグループでは、環境の国際規格ISO14001を基本としたロームグループ共通の環境マネジメントシステムをグループ全体に展開し、環境負荷削減のため継続的改善に全社員で取組んでいます。ISO14001の認証については、1998年5月にローム本社が取得したのを皮切りに、グループ各社も個別に認証取得を完了しましたが、ロームグループ各社が環境問題を個別に取り上げるのではなくグループ全体の問題として取り上げ、個別の取組みとグループ全体としての取組みを明確にし、効果的な環境活動と情報の一元化を図ることを目的として、2000年11月に国内グループ全体とROHM KOREAを合わせてISO14001統合認証を取得しました。海外生産拠点においてもISO14001規格の自己宣言による環境マネジメントシステムを構築しています。日本国内と同等のマネジメントシステムを維持するために共通のマニュアルに沿って活動に取組み、ローム本社環境管理担当者が、自己宣言の妥当性を厳しく審査し、評価しています。




## 【ローム環境管理推進体制】

ローム本社の環境管理推進体制は、1990年に公害防止活動を主体とした体制からスタートし、その後地球環境も視野にいれた環境保全を活動理念とした推進体制に再構築しました。
この体制においては、環境活動にかかわる重要な方針、政策を審議する「環境保全対策委員会」とそれを構築する4つの専門部会と1つのワーキンググループが重要な役割を果たしています。
専門部会は、その分野の有識者や技術者及び関連する国家資格保有者から任命され、部会長は環境保全対策委員会の委員となります。委員会と専門部会、ワーキンググループは、定期的に開催しています。従来設けていたLCA、フロン排出抑制に対する2つの専門部会を気候変動への取組みを積極的に推進するために気候変動対策専門部会に統合し、SDGsが掲げる環境に関する取組みを強化するためサステナブル社会検討ワーキンググループを新たに追加致しました。




## ■ 省エネルギー化の追求

ロームグループでは、使用エネルギーそのものを再生可能エネルギーに置き換え、$CO_2$の排出を抑制するのはもちろんのこと、半導体製造メーカーとして、市場に投入する製品そのもののさらなる省電力化に向けた技術開発を推進することが、エネルギー問題の解決につながると考えます。

## ■ $CO_2$排出量の削減への取り組み

2015年にCOP21が開催され、世界規模の地球温暖化・気候変動対策が求められる中、ロームグループでは、省エネルギー専門部会が中心となり設備の使用電力、オフィスのエネルギーなどの見える化を進め、無駄なエネルギーの削減に積極的に取組んでいます。
そういった中、企業として$CO_2$排出などによる気候変動、資源・エネルギー問題など地球規模の環境問題に対する解消・緩和と省エネルギー化が社会から求められています。生産革新を行い地球環境負荷を軽減する仕組み、生産技術を新たに構築することで、半導体製造メーカーとして、社会課題の解決に貢献していきたいと考えます。

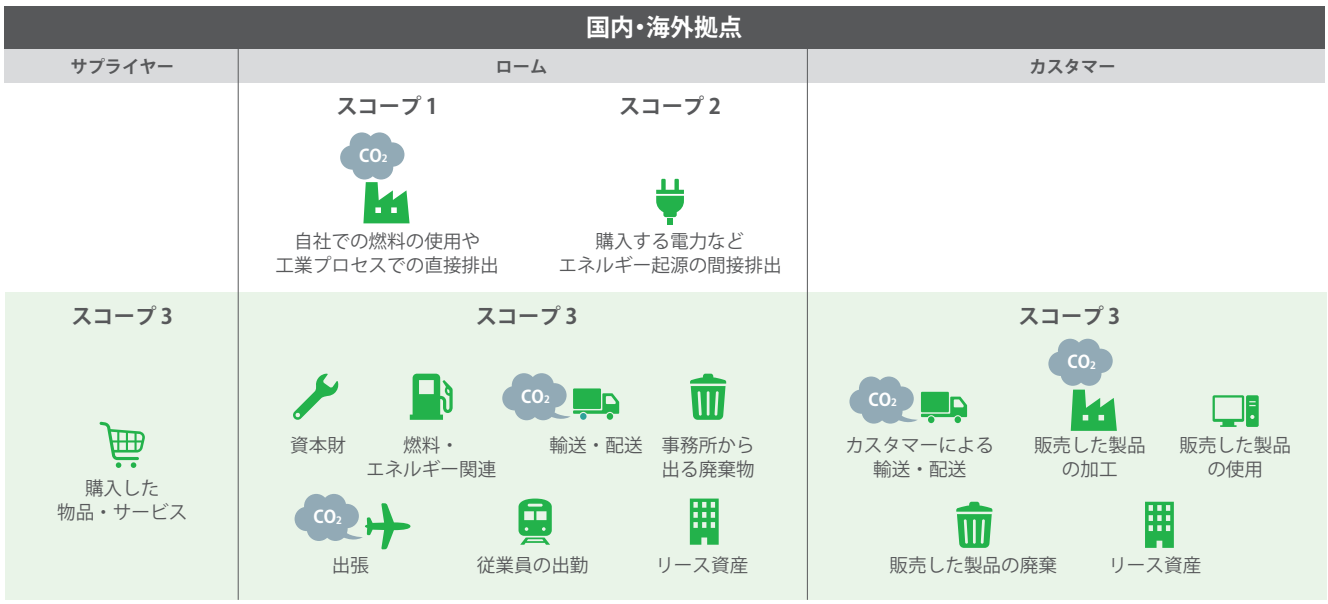
## ■ 再生エネルギーの導入

静岡県の拠点では、2017年度に太陽光発電システムを導入しました。工場南側に新幹線線路と平行して270mに渡り太陽光パネルを設置し、年間約363MWh の電力を発電することができます。また、2019年より、ロームアポロにて再生可能エネルギーの購入をスタート、2020年度は稼動に必要なエネルギーの50%を再生可能エネルギーでまかなう予定です。また、マレーシア工場にも太陽光発電システムの導入を2020年度に計画。ロームグループでは、地球温暖化ガスの排出量を削減し、限りある資源を枯渇させないよう、再生可能エネルギーの導入を検討していきます。

ローム浜松の太陽光パネル

## 【バリューチェーンを通じた$CO_2$対策】

ロームグループでは、全ての事業所から排出される$CO_2$排出量の低減に取組むため、自社の算定範囲であるスコープ1・2だけでなく、バリューチェーン全体の$CO_2$排出量であるスコープ3まで拡大し、算定しています。また、革新的な製品による社会課題の解決を目指し、環境配慮型製品の開発に尽力しています。



# ■ 環境負荷削減への取り組み

## 【資源の有効活用】

### ○廃棄物の削減

ロームグループでは資材の調達から開発・生産・販売までの一連の事業活動の流れの中で、限りある資源やエネルギーの無駄をなくし、廃棄物の削減と再資源化に努めるため、資源活用専門部会が中心となり目標達成に向け、年度毎に実施計画を立て活動を進めています。ゼロエミッションに関しても、達成し続けています。

### ○水の使用量

ロームグループは水を大量に消費する半導体ウエハ製造を国内外で展開しています。半導体製造用に投入する原水は超純水に加工し利用する高コスト資源であるため、使い捨てではなくリサイクル・再利用する節水努力が必要です。限りある水資源の投入量削減は環境に対しても優しいことは歴然であり、気候変動により渇水となっても、節水対応ができていれば事業継続へのリスクも低減できると考えています。

## 【環境配慮型製品の開発】

ロームグループでは、新製品の開発段階でその製品が過去の製品と比較してどれだけ環境に貢献しているか具体的な数値で客観的に評価するための環境貢献度評価票を作成し、環境性能および$CO_2$削減性能比較などが行えるシステムを構築しています。特に製品使用時における$CO_2$排出量を削減する環境配慮型製品の開発割合を向上させるための仕組みの導入を開発部門と共同で進めています。

## 【世界最小デバイスの開発と市場への投入による原材料使用量の削減】

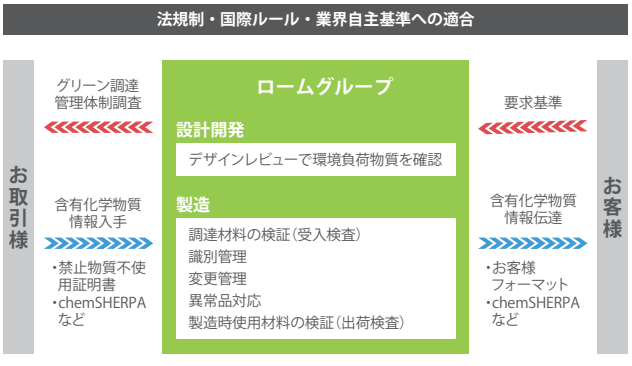
多機能化が進むスマートフォンやウェアラブル機器など、モバイル機器の進化を支えるのが、超小型、薄型の電子部品です。ロームでは創業以来、独自の微細化技術を駆使し、部品の小型化において技術革新を進め、RASMID®シリーズやPICOLED®シリーズをはじめ、パッシブデバイスからディスクリートデバイス、IC、モジュールまで、幅広い製品で世界最小デバイスを提供してきました。今後も、デバイスのさらなる小型・軽量化を通じて、材料、廃棄物の削減に貢献することで地球環境への負荷を最小限に抑制します。

# ■ 化学物質管理

## 【製品環境品質】

### ○製品含有化学物質管理

ロームグループでは国内外の環境法規制やお客様の要求事項を順守し、環境負荷の少ない材料調達への取組みを実施しています。EU RoHS指令、EUREACH規則、中国RoHS指令など、製品化学物質管理に関わる法規制がますます強化される中、グリーン調達基準書を定め、原材料や部品などに含まれる化学物質情報を正確に把握することで各法規制への適合を確認しています。
お取引先様のご協力の下、環境に配慮した製品づくりを進め、禁止物質が「入らない」「使用されない」「出荷されない」管理システムを構築し、お客様に安心してお使いいただける製品を提供しています。また、お取引先様より納入いただいた材料・部品およびお客様に納入する製品は、ローム品質保証部や各生産拠点に導入した蛍光X線分析装置を用い、定期的に含有化学物質を確認しています。




### ○RoHS指令対応

ロームの製品は2006年に施行されたRoHS指令（2002/95/EC）への対応のため、2004年に鉛フリー化を完了致しました（一部カスタム品で、お客様からの要求がある製品を除く）。その後2011年に公布された改正RoHS指令（2011/65/EU）、また2015年に公布された特定フタル酸エステルを制限する追加指令（（EU）2015/863）にも対応しております。製品には規制適用除外用途を除き、最大許容濃度を超える制限物質を含有していません。

## ■ 人財育成の考え方

**「広く有能なる人材を求め、育成し、企業の恒久的な繁栄の礎とする。」**

ロームグループは、社員一人ひとりがすべての原動力という考えのもと、人間性と個性を尊重し、自ら学び成長できるような教育および育成に取組んでおります。あらゆる指導的立場にある者が、いかなるときも模範となる行動態度を自ら示し、常に部下の資質の向上や、人間としての成長を期して、職責を遂行するよう努めています。また、豊かな人間性と知性をみがき、広い知識と洞察力、高い専門性と国際感覚を兼ね備えた人財の育成を行う為、他社の有能な人財と交流するような外部研修も導入し、教育制度の充実を図ることで人財への投資を加速してまいります。

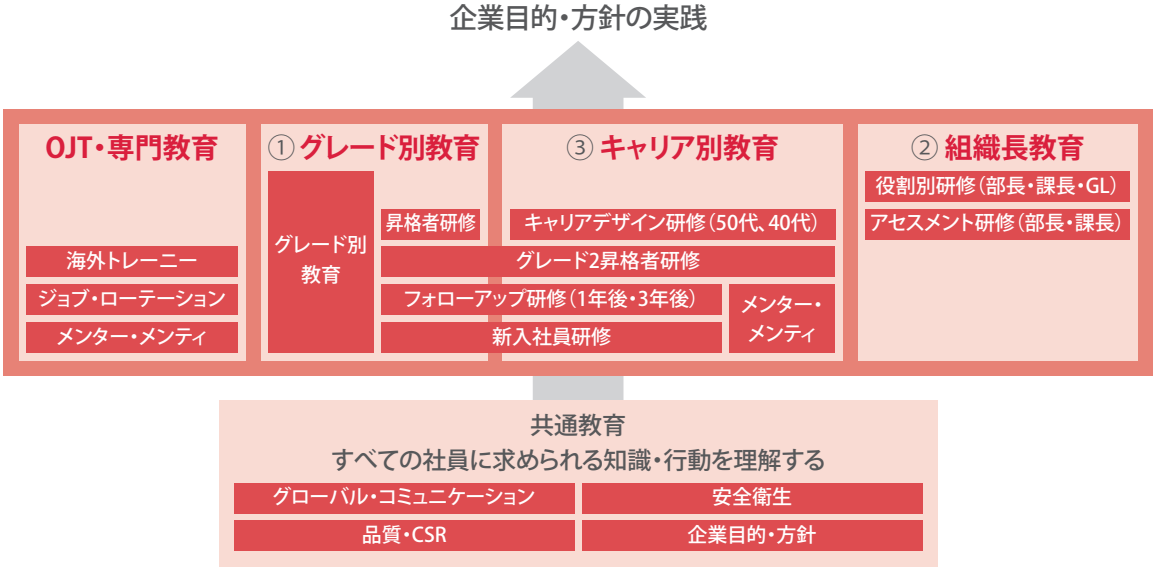
**【教育訓練基本目標】**

1. 経営者、管理者、監督者、一般従業員たるを問わず、絶えず新しい知識の吸収に努め、広い視野に立って科学的に判断のできる人を育成する。
2. 経験と知識を生かし、その道の第一人者としての仕事に徹する人を育成する。
3. 逆境にあっても、つねに活路を見出し、積極的に目的を貫く人を育成する。
4. 全体の個であることに徹し、チームワークとしての成果を優先する人を育成する。

## ■ 教育体系

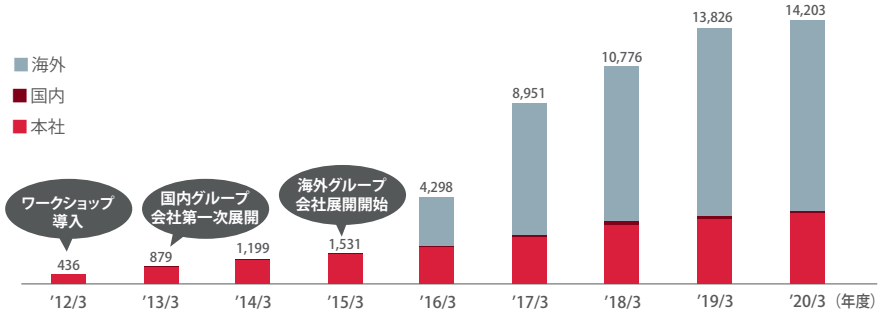
ロームグループでは企業目的・方針の実践に向け、①グレード別研修(各グレードに求められる知識やスキル、マインド等を身に付けてもらうとともに、年代や役割の近い社員同士が、部門の垣根を越えて連携できるよう交流の場を設ける)、②組織長教育(組織長としての役割を遂行するために必要な知識とスキルを習得する)、③キャリア教育(グレードや役割に関わらず個人のキャリアに焦点を当て、主体的な姿勢で自身のキャリアを考え、自己実現を果たせる行動力を養う)およびOJT・専門教育(各職場での実務を通した教育を行う)を進めています。

新任管理職研修の風景



## ■ 企業目的・経営基本方針浸透教育

脈々と組織の中に根付き、時代が変わっても揺るがない一本の芯を持つ企業。ロームでは、国内外の全ロームグループ社員が、企業目的・方針を「共通言語」として理解し、世界中どの国にいても、ロームグループ社員として全員が同じゴールを目指して活躍できるよう、世界中のローム社員向けに理念浸透教育を実施しています。2011年からスタートした企業目的・経営基本方針のワークショップも、中核となる社員への理念浸透教育は完了し、現在は教育を受けた社員から各拠点にて自発的な理念浸透教育が継続しています。



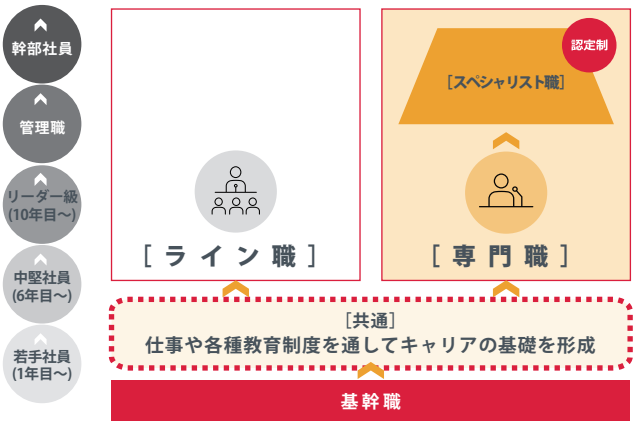

# 働き方改革

## ■ 多様な働き方の支援

**「いつも社員が活き活きと活躍」**

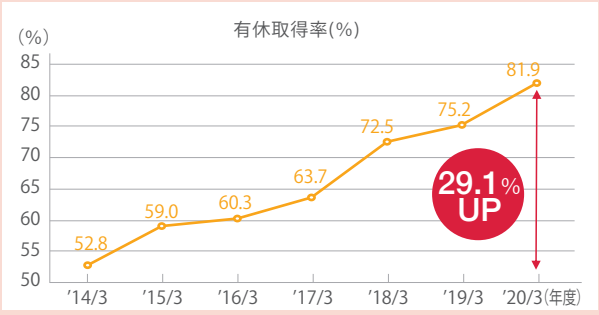
**①スペシャリスト制度**

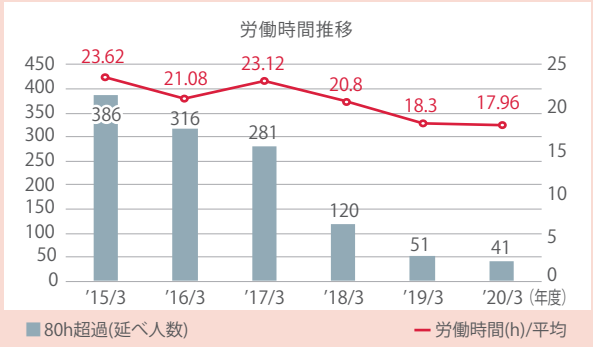
専門職(部下を持たず、自身の専門性を高めるキャリア)のなかでも、特にその高度な専門性を社内外に認められている社員を認定する制度です。技術主幹、技術主務、フェローの段階があり、高度な専門性を発揮し続けることで、業績への更なる貢献と技術の承継を通じて、若手社員から目標とされる存在になることへの期待を表しています。




**②有休取得率の向上・残業時間の削減**

個人が抱える事情や生活環境に応じて、社員が柔軟に働くことができる環境の整備と労働生産性の向上を図る取組を行っています。



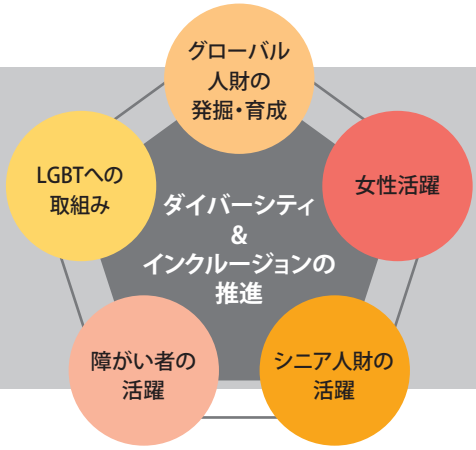

**③社員1人ひとりによる改善提案**

作業効率の向上とコスト低減を図ると共に社員の自主的な改善意識の醸成を目的とし、業務改善を推進する委員会を設置。ボトムアップで社員からの意見を吸い上げ、社内に反映することで社員満足度の向上を図り、多様な働き方に応じたアウトプットの最大化を目指しています。
毎年11月頃には改善提案キャンペーンを開催し、特に優れた提案に対しては表彰も実施しています。
（2019年改善提案採用実績：時間単位有給の導入など）

# ダイバーシティ＆インクルージョン

ロームグループは、各国・各地域の文化・宗教・慣習・制度などを尊重し、価値観の多様性を理解した上で行動するように努めます。さまざまなバックグランドを持って活躍する社員が多いロームでは、「ダイバーシティ（多様性）」をお互いに「インクルージョン（受容）」することで、更なるイノベーションを生み出すことが重要ととらえています。基本的人権の尊重は、ロームの方針に根差しており、世界中でロームが行うありとあらゆる活動に適用されるものです。ロームは労働方針に、国連グローバルコンパクトの10原則を支持、国際労働機関（ILO）による「労働における基本原則および権利」の尊重、RBA（Responsible Business Alliance)の行動規範に準拠、各国・各地域の法令を反映させ、守るべき規範として策定致しました。「人権の尊重、差別的な取り扱いの禁止」「雇用の自主性」「児童労働の禁止」「結社の自由」などを定め、社員一人ひとりの人間性と個性を尊重し、働きやすい職場環境を構築することを宣言し、活動しています。

ロームグループではダイバーシティ＆インクルージョンを推進していくために5つの分野に注力しています。




## ■ 女性活躍の推進

人を最も大切な財産・資源としているロームグループでは、女性の活躍にも注力しています。女性が活躍することで、優秀な人財の確保につながるだけでなく、男性とは異なる目線からの問題把握・解決といった『成果の向上』、ロールモデルの存在による若手女性社員の『キャリアアップイメージの向上』、男女関係なく活躍できる風土形成による『企業文化の改革』といった様々な効果が期待できます。女性の就業を支えるための制度構築や風土醸成だけでなく、キャリア形成などあらゆる角度から働く女性を応援しています。

＜女性活躍推進・次世代育成支援に関する行動計画＞
女性活躍推進法・次世代育成支援対策法に基づき、行動計画を策定し社内外に公表しております。
また目標達成に向けて様々な取組みを行うことによって、多様な価値観に合わせた働き方の実現を目指しております。

Woman meetingの様子

## ■ グローバル人財の発掘・育成

近年、市場環境の変化やグローバルビジネスの加速化が進んでいく中でロームとしてもグローバル人財の採用・育成は重要です。グローバル人財とは「語学に堪能な人財」ということだけでなく、主体的に物事を考え、広い視野に立って、異なる文化や思想・考えを受け入れ、新たな価値をも創造できる人財を指します。このことからロームではグローバル人財の発掘・採用に積極的に取り組んでいます。

## ■ シニア人財の活躍

人生100年時代の到来により、人々の働き方やライフスタイルが大きく変化している今日において、働く意欲と能力のあるシニア層をさらに活躍させる環境づくりは大変重要となってきています。また、シニア層の方が長年のキャリアで培われた経験、スキル、人脈などといった資産は貴重な財産となっています。ロームでは今後、より一層、シニア層が活躍できる環境を整備し、若手・中堅・シニア、それぞれの良さをうまく融合させ、大きなアウトプットを継続して生み出せるような組織を創っていきたいと考えています。

## ■ 障がい者の活躍

ロームグループでは、障がいの有無に関わらず人財は会社が永続的に反映していくための貴重な戦力と考えています。ダイバーシティ＆インクルージョンを推進するにあたり、障がい者の方が力を発揮できる職場環境を実現するとともに、積極的に障がい者雇用に取り組んでいます。現在、100名を上回る障がいをお持ちの方がさまざまな職場で各種業務に従事しています。2020年3月時点の雇用率は2.31%（グループ全体）で、法定雇用率（2.2%）を上回っています。

## ■ LGBTへの取り組み

ロームグループでもダイバーシティ＆インクルージョンを推進していくことはもちろん、誰もが活き活きと働くことのできる職場環境構築に向けて、LGBTの方への配慮やLGBTに関する社員の理解を積極的に行っていく必要があります。今後、社内教育の実施や相談窓口の拡充、職場環境の整備など、社員のアイデンティティが侵害されることのない環境づくりを推進していきます。

# 地域社会への貢献

## ■ 企業市民

**「社会に信頼され、選ばれる」**

**①教育機関への研究支援**

ローム株式会社では自社技術の活性化と外部研究機関との知的交流の発展を目的として、大学や高等専門学校、公的研究機関に所属する主に若手研究者を対象にした研究公募を2016年より実施しています。2020年は31件の応募7件の採択があり、2016年から累計で232件の応募50件の採択実績がございます。

**②大学との関係深化**

2019年8月にロームは名古屋大学に研究室を新設しました。同拠点では、パワーデバイスやパワーモジュールの特性がシステムに与える電力消費、電磁ノイズの影響をシミュレーション技術の研究をしています。
この開発により、現在当社が注力する電気自動車（ＥＶ）や自動運転車などに向け、より顧客価値の高い次世代車半導体デバイス開発強化を行います。

**③未来のエンジニア育成**

ロームでは、毎年約1,000名の学生が関わるロボコンのスポンサーを通じて、モノづくりに携わるエンジニアやクリエーターのアイデア創出をサポートしています。
また、新たな取組として2019年には各大学と連携してハンズオンイベント（実際製品を手に取ることが可能なイベント）を実施。
ロームでは企業内だけでなく、次世代を担う人財の育成を応援しています。

# 責任ある調達（CSR調達）

## ■ 調達方針

ロームグループでは、お客様にご満足いただける製品を提供するために、次の５つの方針に基づき、調達活動を展開してまいります。

**1. 相互信頼・相互繁栄　2. 公平・対等な取引　3. 公正な選定**
**4. 製品・サービスの付加価値の適正な評価と配分　5. CSR調達**

## ■ お取引先様との活動

様々な観点から、お取引先様とは、密接に連携し、責任ある調達の実現に努めております。

**【CSR調達】**

ロームグループのCSR調達の考え方や、CSR調達活動に対する理解を深めていただく。

（実施内容）
- 「感謝の会」の開催
- 「CSR調達ガイドライン」の配布
- 「CSR調達セルフアセスメント」の実施
- 「CSR調達監査」の実施

**【品質】**

品質異常リスクの回避

- 「品質監査」の実施

感謝の会

CSR調達監査

| | 2019年度 |
|---|---|
| セルフアセスメント対象社数 | 1,488社 |
| 上記対象の内 高評価の割合 | 78% |
| CSR調達監査実施社数 | 31社 |
| 品質監査実施社数 | 37社 |

**サプライチェーンを通じた、CSRの浸透**

**【責任ある鉱物調達】**

ロームグループでは、人権保護の観点から、対象地域において人権侵害を行っている武装勢力の資金源となっている鉱物を商品の原料として使用しない取組みを推進しています。

**【グリーン調達】**

化学物質管理に関わる法規制が益々厳しさを増す中、ロームグループでは、グリーン調達を推進するために調達する部品・材料に含有する化学物質調査の精度向上を進めてきました。当社独自の基準に照らし合わせ審査し、合格したもののみ「調達システム」に登録することで調達可能とし、使用禁止物質が「入らない」仕組みの構築や、お取引先様での製品含有化学物質管理の徹底をお願いするために、グリーン調達ガイドライン及び製品化学物質管理基準書を発行して適合状況を確認していただいています。

**【BCP（事業継続計画）】**

ロームグループでは、BCPの一環として、有事の際でもお客様の事業を中断させないよう平時からお取引先様との連携を深めて、速やかに復旧が可能となる体制を整備し、代替材料を準備する取組みを進めています。

# 労働安全衛生

## ■ 安全衛生の取り組み

ロームグループでは、共通の安全衛生方針を制定し、安全衛生活動を推進しています。また国際的な労働安全衛生マネジメントシステム規格であるOHSAS18001を取得し、活動の精度向上に取組んでいます。

## ■ 安全衛生方針

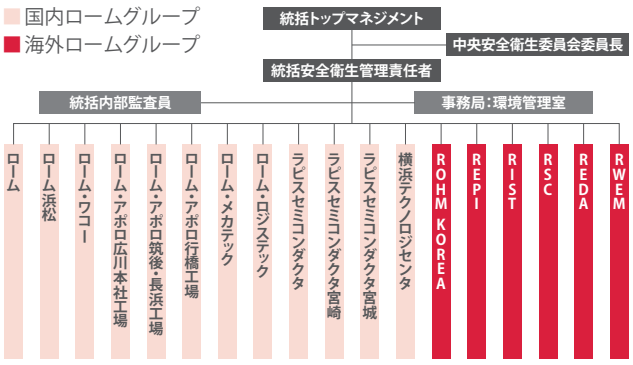
ロームグループはCSRの精神に則り、すべての事業活動において安全と健康が最優先であることを認識し、快適で安心して働ける職場環境作りと、心身の健康の保持・増進に積極的に取組む。

1.安全衛生関係諸法令やその他の要求事項および社内規定を順守する。
2.リスクアセスメントを実施し、職場における危険源とリスクの大きさを特定したうえで管理策を実行することで、リスクレベルを低減させ労働災害を防止する。
3.安全・健康に関する教育・訓練等を計画的に行い意識の向上に努めるとともに、自主的活動の活性化により快適な職場づくりを推進し、負傷・心身の疾病予防を図る。
4.働く人との協議および働く人が意思決定へ関与することにより、労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、運用する。
5.安全衛生目標・実施計画を立案し、適切な資源を投入することで、全員参加型で継続的な改善活動を実施する。

## ■ 組織・推進体制

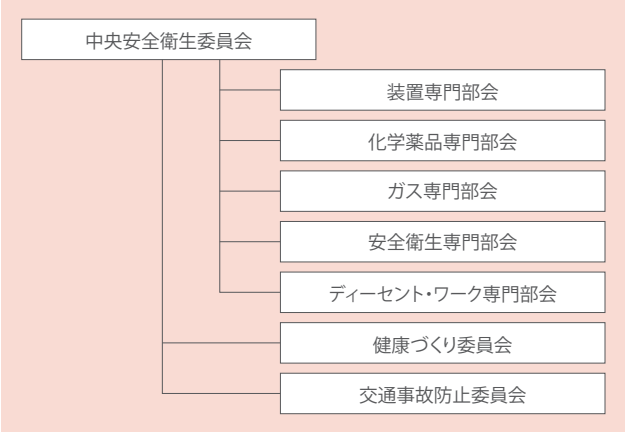
### 【ロームグループ 安全衛生管理推進体制】

ロームグループは世界各地に生産拠点を持っており、工場の安全操業社員の安全を確保するために、労働安全衛生の国際規格OHSAS18001を基本としたロームグループ共通の労働安全衛生マネジメントシステムをグループ全体に展開しています。OHSAS18001の認証については、2013年3月にローム本社及び国内関係会社が取得したことを皮切りに、海外関係会社についても認証取得いたしました。（ローム・メカテックはISO45001認証を取得　2020/3現在）この推進体制により、ロームグループ全ての安全衛生に関する活動は、ロームグループ統括安全衛生管理責任者の指示の下で実施されグループ一体となった安全衛生活動を実現しています。



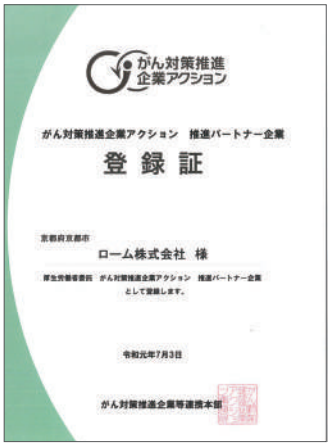

### 【ローム 安全衛生管理推進体制】

安全衛生方針に基づき、全社員の安全確保と心身の健康の保持増進を図ると共に、快適な職場環境の形成を促進するために、中央安全衛生委員会のもと右図のように５つの専門部会と2つの委員会を組織して安全衛生活動を推進しています。なお、中央安全衛生委員会委員長は、総括安全衛生管理者が務めることとし、取締役から選任しています。




## ■ 健康保持増進への取り組み

ロームでは安全衛生方針に基づき、社員が健康で活き活きと働ける職場づくりへの取り組みを積極的に行っています。従来からの全社禁煙化(1997年～)、希望者全員へのインフルエンザ予防接種無償実施、若年者（35-39歳）保健指導の継続に加え、2019年度は婦人科検診の無償化、さまざまな食や体、メンタルに関するセミナーの実施、社内福利スペースにて社員が自由に使えるInBodyの設置等を行いました。このような活動が評価され、ロームは経済産業省と日本健康会議が主催する「健康経営優良法人2020（大規模法人部門）ホワイト500企業」(上位500法人)に、3年連続で認定されています。又、厚生労働省「がん対策推進企業アクション」推進パートナー企業としても登録を行ないました。今後も、女性特有の健康課題に対する取り組み、健診後精密検査の全員受診への取り組み、風しん抗体検査の健診内実施による受診率アップ、がんになっても働きつづけられる環境づくり、運動習慣向上への啓発活動など、社員の皆様の健康と安全が最優先と考え、健康経営活動を進めて行くと共に、「快適な職場環境づくりと心身の健康の保持・増進」に向けた活動を進めてまいります。



# コンプライアンス

## ■ 基本的な考え方

### 【国際規範等の尊重と法令・企業倫理・社内規則等の遵守】

ロームグループは、「法令等を守る企業」として、あらゆるステークホルダーから信頼される存在であり続けるため、常に関係法令、企業倫理、社内規則等を遵守して事業活動を遂行するとともに、そのグローバル化に対応し、国際規範等を尊重します。

## ■ ロームグループ行動指針

ロームグループでは、日々の事業活動のなかで遵守すべき倫理上の基本的なルールを明らかにした「ロームグループ行動指針」を7ヵ国語に翻訳し、全社に展開するとともに、毎年継続的に、研修会やeラーニングなどの社内教育・啓発活動を通じて、グループ全体のコンプライアンス意識の浸透および向上を図っています。

## ■ 推進体制

グループ全体でのコンプライアンスを推進するため、CSR委員会の傘下にコンプライアンス委員会を組織しています。委員長は取締役が務め、関連部門長が委員となっており、監査等委員である社外取締役、監査部門長がオブザーバーとして参画し、グループ内のコンプライアンス体制の維持、強化に努めています。ロームでは、ロームグループへの適用法令の制定、改正状況と遵守状況の確認を、労働倫理に関する法令は四半期ごと、事業活動に関する法令については毎年、実施しています。

## ■ 教育活動

ロームでは、コンプライアンスに関する以下のようなテーマの研修やeラーニングを定期的に行い、遵守徹底に努めています。

・労働倫理　・インサイダー取引規制
・営業秘密管理　・下請法
・競争法遵守　など

競争法遵守 研修

## ■ 通報制度

ロームでは、通報制度として外部の法律事務所を窓口としたコンプライアンス・ホットラインを設置し、全社員から国内グループにおけるコンプライアンス違反に関する通報・相談を受け付け、違反の早期把握と適切な対応に努めています。また、海外関係会社においてもコンプライアンス・ホットラインを設置しております。通報制度の運用にあたっては、秘密厳守や通報による不利益取扱いの禁止などを社内規定で定めています。また、掲示板や社内研修などで窓口の周知を図っています。

# 情報セキュリティ

## ■ 情報保護に関する考え方

ロームグループでは事業活動を行う中で知り得たロームグループの機密情報やお客様やお取引先様から取得した第三者の機密情報、関係者のプライバシーにかかわる情報および個人情報について、情報セキュリティ方針を定め管理徹底を図っています。

## ■ ロームグループ情報セキュリティ方針

1.情報漏洩に有効なデータ保護対策を講ずる。
2.あらゆる状況下で事業継続を可能とするシステムとネットワークを確保する。
3.すべての社員は、情報漏洩等のセキュリティ事故防止に努めなければならない。

また、「個人情報の保護に関する法律」および「個人情報の保護に関する経済産業省のガイドライン」などに基づき、お客様の個人情報の利用目的の明確化、適正な取得、安全かつ厳正な管理に努めています。

## ■ 主な活動

### 【情報セキュリティ対策を、デバイスと人の両面から実施】

セキュリティ対策として、社員が使用するパソコンをはじめとするデバイスに対して、ウイルス対策やWindowsの脆弱性対策を実施しています。さらに、万が一の紛失に備えて、多要素認証やリモート操作でパソコンを初期化できる仕組みを導入することにより、情報漏えいが発生しない環境を整備しています。
また、情報漏えい発生の原因の多くは、誤操作やデバイス・情報の管理ミス、情報セキュリティに関する認識不足などが挙げられ、これらはいずれも「人」に起因しています。ロームでは、「人」によって起こるセキュリティリスクを防止・低減するため、社員に対して継続的に訓練や教育を実施し、セキュリティリテラシーの向上に取り組んでいます。

このようなデバイスと人の両面の取り組みをロームグループに展開し、グローバルで一丸となって情報セキュリティ対策を進めています。

### 【ロームグループの基幹システムサーバの免震構造化】

ローム本社では地震リスクを回避するため、基幹システムのミラーサイトを構築・運用して、本社有事には切替稼働させる体制を確保しています。それに加えてサーバ室には免震装置を設置し、耐震性も向上しています。ロームでは今後も、継続してBCP対策に取り組んでいきます。

# 文化支援活動

## ■ 音楽文化の普及と発展を目指す活動を実施

ロームシアター京都メインホールにて ローム ミュージック フェスティバル オーケストラコンサート　撮影：佐々木卓男

**公益財団法人**
**ローム ミュージック ファンデーション**

継続的に音楽文化の普及と発展に寄与することを目的に、創業者である佐藤研一郎とロームが中心となり1991年に「財団法人 ローム ミュージック ファンデーション」を設立しました。設立当初から特に若い音楽家の育成に力を入れ、奨学援助や学ぶ機会を提供するセミナーの開催など、多岐にわたる事業を行っています。このような形で支援した音楽家「ローム ミュージック フレンズ」は1991年度から2019年度までの約30年間で4,624名にものぼります。

**文化の発信地**
**「ロームシアター京都」**

ローム ミュージック フレンズは国内外で活動しており、ベルリン・フィルハーモニー管弦楽団の第一コンサートマスターである樫本大進や、ロストロポーヴィチ国際チェロコンクールで日本人として初優勝したチェロの宮田大など、第一線で活躍されています。そのような方々に京都に来ていただき、演奏家として音楽を届ける、またはセミナーの講師として新たなローム ミュージック フレンズを育成するイベントを開催しています。その拠点となっているのが、2016年1月10日にオープンした「ロームシアター京都」です。これは長年にわたり音楽芸術を支援してきたロームが、50年間のネーミングライツという形で協力しました。ロームシアター京都は、歴史的な神社や美術館がある京都屈指の文化エリアの中心部に位置し、様々な公演が行われていることから2019年度までに約988万人がご来場されています。

ローム ミュージック フェスティバルに出演した樫本大進　撮影：佐々木卓男

セミナーで講師を務める宮田大　撮影：佐々木卓男

小澤征爾音楽塾オペラ・プロジェクトの様子　撮影：上仲正寿

指揮をする小澤征爾　撮影：大窪道治

## 音楽の素晴らしさを伝えるロームとローム ミュージック ファンデーションの活動

### 音楽が溢れるイベント「ローム ミュージック フェスティバル」

2016年からはロームシアター京都を全館貸し切って行う音楽の祭典「ローム ミュージック フェスティバル」を開催しています。
このフェスティバルは国内外で活躍するローム ミュージック フレンズが中心となり、オーケストラやオペラ、室内楽の演奏など、多種多様な音楽を楽しめる企画となっています。また、関西の中高生たちによる吹奏楽のコンサートも行われ、期間中は地域一帯に音楽が溢れ、多くの方に音楽の素晴らしさを感じていただいています。

### 世界的教育プロジェクト「小澤征爾音楽塾」

ロームシアター京都は2016年のオープン以来、世界的指揮者である小澤征爾が行う若手音楽家育成プロジェクト「小澤征爾音楽塾」の制作拠点になっています。この2000年から始まったプロジェクトは、小澤征爾をはじめとする世界で活躍する音楽家がオーディションで選ばれた若手音楽家で編成されるオーケストラを指導し、世界の歌劇場で活躍する歌手と共演するという世界的にも珍しいプログラムです。そして制作拠点がある京都の小学生にオペラを楽しんでもらおうと「子どものためのオペラ」も開催しており、招待された小学生は今までに11,600名以上となっています。

### 音楽を通じた国際交流「京都・国際音楽学生フェスティバル」

世界の名だたる音楽学校から学生を招き、国内の音楽学生と共演する「京都・国際音楽学生フェスティバル」を1993年から継続して実施しています。約100名もの学生が参加するこのフェスティバルでは5日間にわたりピアノ、弦楽器、管楽器、声楽、そしてオーケストラと様々なジャンルの演奏が披露され、このような大掛かりなイベントは世界でも類を見ません。京都の初夏を彩るイベントとして定着しており、毎年多くのお客様をお迎えしています。

京都・国際音楽学生フェスティバル　撮影：佐々木卓男

**2019年度ロームと
ローム ミュージック ファンデーション
主催・支援コンサート回数及び来場者**

**99公演**

**延べ104,000名以上来場**

# 11 年間の主要財務データ

| | '10/3 | 11/3 | '12/3 |
|---|---|---|---|
| **会計年度:** | | | |
| 売上高 | 335,640 | 341,885 | 304,652 |
| 売上原価 | 229,831 | 219,149 | 209,046 |
| 販売費及び一般管理費 | 86,999 | 89,999 | 89,253 |
| 営業利益又は営業損失(-) | 18,809 | 32,736 | 6,352 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(-) | 10,836 | 19,400 | -2,696 |
| 法人税等 | 4,001 | 9,524 | 13,374 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(-) | 7,134 | 9,632 | -16,106 |
| 設備投資額 | 30,216 | 40,042 | 51,117 |
| 減価償却費 | 47,354 | 37,216 | 35,915 |
| **1株当たり情報(単位:円):** | | | |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失(-) (円) | 65.10 | 88.07 | -149.41 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | – | – | – |
| 1株当たり配当金 (円) | 130.0 | 130.0 | 60.0 |
| **会計年度末:** | | | |
| 流動資産 | 462,434 | 436,247 | 434,457 |
| 流動負債 | 68,849 | 64,333 | 74,337 |
| 純資産 | 707,718 | 668,778 | 634,280 |
| 総資産 | 807,339 | 759,988 | 737,326 |
| グループ従業員数 (人) | 21,005 | 21,560 | 21,295 |

注記:1. 過年度の金額は、一部当期の表示形式に合わせ、組替えて表示しております。
2. 2019年、2018年、2017年、2016年、2015年、2014年、2011年及び2010年3月31日に終了した会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため開示を省略しております。
2013年3月31日及び2012年3月31日に終了した会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため開示を省略しております。
3. 2010年4月1日に開始する会計年度から、当グループは次のとおり、新会計基準を適用しております:
資産除去債務に関する新会計基準を適用しております。この新基準の適用により2011年3月31日に終了した会計年度における「営業利益」は73百万円減少し、「税金等調整前当期純利益」は784百万円減少しております。
4. 2019年3月31日に終了した会計年度から、当グループは次のとおり、新会計基準を適用しております:
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号　平成30年２月16日)を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。
5. 2020年3月31日に終了した会計年度から、当グループは次のとおり、新会計基準を適用しております。米国を除く在外連結子会社では、当期からIFRS第16号「リース」(2016年1月13日)を適用しており、借手は原則として全てのリースを資産及び負債として認識しております。当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

（百万円）

| '13/3 | '14/3 | '15/3 | '16/3 | '17/3 | '18/3 | '19/3 | **'20/3** |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 292,410 | 331,087 | 362,772 | 352,397 | 352,010 | 397,106 | 398,989 | **362,885** |
| 213,275 | 227,014 | 235,042 | 230,662 | 234,967 | 252,591 | 254,727 | **251,125** |
| 80,056 | 80,437 | 88,929 | 88,099 | 85,215 | 87,510 | 88,352 | **82,269** |
| -921 | 23,635 | 38,800 | 33,635 | 31,827 | 57,004 | 55,909 | **29,489** |
| -52,414 | 40,179 | 55,239 | 31,537 | 32,377 | 46,512 | 60,923 | **38,018** |
| 9 | 8,056 | 9,897 | 5,835 | 5,927 | 9,247 | 15,454 | **12,362** |
| -52,464 | 32,091 | 45,296 | 25,686 | 26,432 | 37,249 | 45,441 | **25,632** |
| 42,817 | 31,754 | 48,739 | 56,686 | 42,182 | 55,911 | 57,291 | **38,941** |
| 38,879 | 25,559 | 34,467 | 38,338 | 40,801 | 43,407 | 45,415 | **44,328** |
| -486.63 | 297.65 | 420.16 | 241.91 | 249.88 | 352.14 | 431.29 | **247.66** |
| – | – | – | – | – | – | – | **244.90** |
| 30.0 | 50.0 | 130.0 | 130.0 | 130.0 | 240.0 | 150.0 | **150.0** |
| 423,064 | 461,745 | 523,376 | 473,570 | 495,958 | 504,182 | 511,002 | **517,888** |
| 55,750 | 52,954 | 69,660 | 62,352 | 69,050 | 78,055 | 76,174 | **62,367** |
| 613,647 | 663,387 | 752,433 | 706,251 | 725,452 | 751,877 | 766,754 | **715,479** |
| 699,014 | 754,407 | 864,380 | 804,134 | 834,503 | 864,272 | 874,427 | **848,873** |
| 20,203 | 19,985 | 20,843 | 21,171 | 21,308 | 23,120 | 22,899 | **22,191** |

# 連結貸借対照表

【資産の部】

（百万円）

| | '19/3 | '20/3 |
|---|---|---|
| 現金及び預金 | 268,254 | **298,296** |
| 受取手形及び売掛金 | 84,021 | **74,834** |
| 電子記録債権 | 5,833 | **5,604** |
| 有価証券 | 21,491 | **17,427** |
| 商品及び製品 | 30,261 | **27,616** |
| 仕掛品 | 56,592 | **48,352** |
| 原材料及び貯蔵品 | 34,114 | **35,753** |
| 未収還付法人税等 | 481 | **488** |
| その他 | 10,022 | **9,639** |
| 貸倒引当金 | -69 | **-123** |
| **流動資産合計** | 511,002 | **517,888** |
| 建物及び構築物 | 241,973 | **241,085** |
| 減価償却累計額 | -167,024 | **-169,849** |
| 建物及び構築物（純額） | 74,949 | **71,236** |
| 機械装置及び運搬具 | 583,154 | **586,018** |
| 減価償却累計額 | -503,977 | **-516,163** |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 79,177 | **69,855** |
| 工具、器具及び備品 | 52,053 | **51,267** |
| 減価償却累計額 | -43,842 | **-44,012** |
| 工具、器具及び備品（純額） | 8,210 | **7,255** |
| 土地 | 66,973 | **66,594** |
| 建設仮勘定 | 22,334 | **26,207** |
| その他 | - | **4,036** |
| 減価償却累計額 | - | **-1,401** |
| その他（純額） | - | **2,635** |
| **有形固定資産合計** | 251,645 | **243,784** |
| のれん | - | **1,391** |
| その他 | 4,097 | **3,208** |
| **無形固定資産合計** | 4,097 | **4,599** |
| 投資有価証券 | 87,683 | **66,237** |
| 退職給付に係る資産 | 1,772 | **1,340** |
| 繰延税金資産 | 6,717 | **4,862** |
| その他 | 12,212 | **10,232** |
| 貸倒引当金 | -703 | **-72** |
| **投資その他の資産合計** | 107,682 | **82,600** |
| **固定資産合計** | 363,425 | **330,984** |
| **資産合計** | 874,427 | **848,873** |

## 【負債の部】

（百万円）

| | '19/3 | '20/3 |
|---|---|---|
| 支払手形及び買掛金 | 11,873 | **11,024** |
| 電子記録債務 | 4,252 | **3,838** |
| 未払金 | 26,453 | **20,803** |
| 未払法人税等 | 8,137 | **3,990** |
| その他 | 25,457 | **22,710** |
| **流動負債合計** | 76,174 | **62,367** |
| 社債 | - | **40,935** |
| 繰延税金負債 | 19,964 | **17,430** |
| 退職給付に係る負債 | 10,688 | **10,908** |
| その他 | 845 | **1,752** |
| **固定負債合計** | 31,499 | **71,026** |
| **負債合計** | 107,673 | **133,393** |

## 【純資産の部】

| | | |
|---|---|---|
| 資本金 | 86,969 | **86,969** |
| 資本剰余金 | 102,403 | **102,403** |
| 利益剰余金 | 634,606 | **644,563** |
| 自己株式 | -47,430 | **-88,726** |
| **株主資本合計** | 776,549 | **745,210** |
| その他有価証券評価差額金 | 28,850 | **22,015** |
| 為替換算調整勘定 | -35,487 | **-47,517** |
| 退職給付に係る調整累計額 | -3,645 | **-4,716** |
| **その他の包括利益累計額合計** | -10,282 | **-30,219** |
| **非支配株主持分** | 487 | **488** |
| **純資産合計** | 766,754 | **715,479** |
| **負債純資産合計** | 874,427 | **848,873** |

# 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（百万円）

| | '19/3 | '20/3 |
|---|---|---|
| 売上高 | 398,989 | **362,885** |
| 売上原価 | 254,727 | **251,125** |
| 売上総利益 | 144,262 | **111,759** |
| 販売費及び一般管理費 | 88,352 | **82,269** |
| **営業利益又は営業損失(-)** | 55,909 | **29,489** |
| 受取利息 | 3,810 | **3,824** |
| 受取配当金 | 1,014 | **1,033** |
| 為替差益 | 3,927 | **401** |
| その他 | 1,291 | **1,491** |
| **営業外収益合計** | 10,043 | **6,750** |
| 支払利息 | 1 | **107** |
| 和解金 | 1,200 | **162** |
| 社債発行費 | - | **81** |
| その他 | 62 | **113** |
| **営業外費用合計** | 1,264 | **465** |
| **経常利益又は経常損失(-)** | 64,689 | **35,774** |
| **特別利益合計** | 360 | **5,714** |
| **特別損失合計** | 4,126 | **3,470** |
| **税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(-)** | 60,923 | **38,018** |
| 法人税、住民税及び事業税 | 16,480 | **9,822** |
| 法人税等調整額 | -1,025 | **2,539** |
| **法人税等合計** | 15,454 | **12,362** |
| **当期純利益又は当期純損失(-)** | 45,468 | **25,656** |
| 非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(-) | 26 | **23** |
| **親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(-)** | 45,441 | **25,632** |
| **当期純利益又は当期純損失(-)** | 45,468 | **25,656** |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | -5,081 | **-6,835** |
| 為替換算調整勘定 | 5,189 | **-12,023** |
| 退職給付に係る調整額 | -68 | **-1,071** |
| **その他の包括利益合計** | 39 | **-19,930** |
| **包括利益** | 45,507 | **5,725** |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 45,470 | **5,695** |
| 非支配株主に係る包括利益 | 37 | **30** |

# 連結キャッシュ・フロー計算書



## 【営業活動によるキャッシュ・フロー】

（百万円）

| | '19/3 | '20/3 |
|---|---|---|
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(-) | 60,923 | **38,018** |
| 減価償却費 | 45,415 | **44,328** |
| 減損損失 | 1,398 | **429** |
| 貸倒引当金の増減額(-は減少) | -313 | **-572** |
| 退職給付に係る負債の増減額(-は減少) | 467 | **-833** |
| 退職給付に係る資産の増減額(-は増加) | 350 | **120** |
| 特別退職金 | 2,094 | **1,250** |
| 受取利息及び受取配当金 | -4,824 | **-4,858** |
| 為替差損益(-は益) | -1,340 | **1,544** |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益(-は益) | -222 | **-5,020** |
| 有価証券及び投資有価証券評価損益(-は益) | 0 | **936** |
| 固定資産売却損益(-は益) | -80 | **-289** |
| 売上債権の増減額(-は増加) | 1,274 | **8,149** |
| たな卸資産の増減額(-は増加) | -21,846 | **7,091** |
| 仕入債務の増減額(-は減少) | -2,764 | **-703** |
| 未払金の増減額(-は減少) | -1,705 | **164** |
| その他 | 2,145 | **-438** |
| **小計** | 80,973 | **89,317** |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,645 | **5,046** |
| 利息の支払額 | -1 | **-9** |
| 法人税等の支払額又は還付額(-は支払) | -19,180 | **-12,953** |
| 特別退職金の支払額 | -446 | **-2,269** |
| **営業活動によるキャッシュ・フロー** | 65,990 | **79,130** |

## 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

| | '19/3 | '20/3 |
|---|---|---|
| 定期預金の増減額(-は増加) | -3,358 | **17,737** |
| 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 | -13,403 | **-6,908** |
| 有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入 | 20,550 | **25,421** |
| 有形固定資産の取得による支出 | -54,273 | **-41,880** |
| 有形固定資産の売却による収入 | 156 | **652** |
| その他 | -3,670 | **-3,698** |
| **投資活動によるキャッシュ・フロー** | -53,997 | **-8,676** |

## 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

| | '19/3 | '20/3 |
|---|---|---|
| 社債の発行による収入 | - | **40,918** |
| 自己株式の取得による支出 | -10,003 | **-41,295** |
| 配当金の支払額 | -20,625 | **-15,675** |
| その他 | -18 | **-1,022** |
| **財務活動によるキャッシュ・フロー** | -30,647 | **-17,075** |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,746 | **-5,904** |
| 現金及び現金同等物の増減額(-は減少) | -15,908 | **47,474** |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 243,973 | **228,065** |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 228,065 | **275,539** |

ROHM
SEMICONDUCTOR

www.rohm.co.jp

THE GLOBAL COMPACT
COMMUNICATION ON PROGRESS

This is our **Communication on Progress** in implementing the principles of the **United Nations Global Compact** and supporting broader UN goals.

We welcome feedback on its contents.

63C7269J 9.2020 ©2020 ROHM Co., LTD